平成30年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～

[基本情報：タイプA]

1.	**大学名** （○が代表申請大学）	○ 東京外国語大学、国際基督教大学
2.	**機関番号**	代表申請大学 12603　32615
3.	**主たる交流先の相手国**	米国
4.	**事業者** （大学の設置者）	ふりがな　たていし　ひろたか （氏名） 立石　博高　（所属・職名） 学長
5.	**申請者** （大学の学長）	ふりがな　たていし　ひろたか （氏名） 立石　博高
6.	**事業責任者**	ふりがな　いわさき　みのる （氏名） 岩崎　稔　（所属・職名） 理事・副学長
7.	**事業名**	【和文】 「多文化主義的感性とコンフリクト耐性を育てる太平洋を越えたCOIL型日米教育実践」 【英文】 TransPacific Collaborative Online International Learning for the Multiculturalism and Conflict-Resilience
8.	**取組学部・研究科等名** （必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。）	学問分野：◉ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ 全学 ○ その他 実施対象（学部・大学院）：○ 学部 ○ 大学院 ◉ 学部及び大学院

9. 海外の相手大学

	国名	大学名	部局名
1	米国	サンディエゴ州立大学	全学
2	米国	ニューヨーク州立大学オルバニー校	全学
3	米国	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校	全学
4	米国	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	アジア太平洋センター
5	米国	カリフォルニア大学リバーサイド校	全学
6	米国	カリフォルニア大学アーバイン校	人文学部
7	米国	カリフォルニア州立大学ノースリッジ校	人文学部
8	米国	カリフォルニア大学	全学
9	米国	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	東アジア学部
10	米国	南カリフォルニア大学	ビジネス学部

10. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）

	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	国際基督教大学	教養部、アーツサイエンス研究科	4		
2			5		
3			6		

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA　主たる交流先の相手国：　米国　）

11.「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL
東京外国語大学 http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/education/ 国際基督教大学 https://www.icu.ac.jp/about/info/outline.html

12. 本事業経費							（単位：千円） ※千円未満は切り捨て
年度（平成）		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合　計
事業規模（総事業費）		**17,355**	**24,500**	**23,250**	**21,725**	**20,402**	**107,232**
内訳	補助金申請額	15,855	2,250	20,250	18,225	16,402	**72,982**
	大学負担額	1,500	2,000	3,000	3,500	4,000	**14,000**

13. 本事業事務総括者部課の連絡先				
部課名		所在地		
責任者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
担当者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail（主）		e-mail（副）	

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA　主たる交流先の相手国：　米国）

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容　【１ページ以内】

①　交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

本事業「多文化主義的感性とコンフリクト耐性を育てる太平洋を越えた COIL 型日米教育実践」の目的は、日米関係の将来に求められる新時代の国際的な市民的公共性を涵養することにある。具体的には、学部教育と大学院教育の双方のレベルにおいて、日米間で COIL 型の教育を活用しながら、戦後 70 年の間に自明視されてきたスタイルとは異なった、文化の多様性（エスニシティやジェンダー）に関する感受性を育み、かつ意見の相違や多様性に対応できる能動的な資質を培うことである。そのために、「国際日本学」の分野を拡充しつつある東京外国語大学（東外大）が中心となり、やはり大学の存立理念からして日米関係を重視してきた国際基督教大学（ＩＣＵ）、それにカリキュラムのグローバル化を進めてきた青山学院大学とが協働し、カルフォルニア地域の 6 大学のなかの、日本研究ないしは、日本を含む東アジア研究の教育ユニットをパートナーとして COIL 型教育のカリキュラムを実践する。COIL 型教育を活用して人材育成を図るとともに、それを刺激剤としながら、これらの授業に参加する学生をさらに直接の留学へと進ませることを目指している。日米関係の重要性が認識されているにも関わらず、近年必ずしも活発ではない北米の主要大学と日本の大学との学生交流状況を、この COIL 型教育実践をきっかけとして活性化する。

本事業は、活動内容としては、①オンラインの本来の COIL 型の授業、②オフラインのワークショップの実施、③COIL 型教育を準備期間として活用することによる短期・中期の留学、④補助教材としてのオンライン講義メニューの整備・提供を通じて、多面的な学生交流を推進するものとして構想されている。③の派遣と受け入れは、①の COIL 型の教育を通じて相互の教室がひとつの討議空間になるという疑似体験を重ねるなかで、より身近な選択肢として感じられるようになる。COIL 型教育によって、机上の日本研究に接してきたアメリカ側の学生にとっては、日本に実際に留学するモティベーションの醸成につながり、日本からアメリカに留学する意思をもつ学生においては、語学力の実践的な伸長が期待されるだけではなく、国際日本学の内容に日本側の学生として接することで、いっそう自己表現力を高め、より目的意識的な留学への準備を行うことができる。

【養成する人材像】

本事業では、学部教育と大学院教育の双方のレベルにおいて、日米間のさまざまな課題に資するように、多面的で柔軟な市民的公共性を具えた、以下の能力を備えるグローバル人材を養成する。

＜言語運用能力＞日本語・英語を高いレベルで運用できるバイリンガルな能力

＜日本を含む東アジアとトランスパシフィックな地域についての知見＞

旧来の日米イメージを、新たな日米関係の構築にふさわしく刷新していくことに資する、日本を含む東アジアと太平洋地域に関する社会・経済・文化をめぐる教養日本力

＜多文化主義的感性＞

グローバル社会化状況において、文化的社会的多様性に敏感であるとともに、異なった文化空間においても健全で文化的な協働、共生を行うことのできる多文化主義的感性

＜調整力・行動力＞多様なステークホルダーの主張を理解し、実際のコンフリクトが生まれる局面においても粘り強く利害や要請を調整し、適切に自分のアイデアを表現することができるコンフリクト耐性

これらの力を本学での教育や留学によりバランスよく育み磨いていくことにより、卒業後にどのようなキャリアパスをたどるとしても、そのつど高い対応力を持ち、国際的な公共的市民として思考し行動することができるグローバル人材を育成する。

米国協定校の学生についても、日本語を含む＜言語力＞の強化に協力し、本学への短期・長期の留学を通じ＜日本についての教養・知識、経済についての知見＞を得る機会を提供する。さらに、本学学生と同様に、インターンシップへの参加機会を与え、日本社会に適応した＜調整力・行動力＞を涵養する。

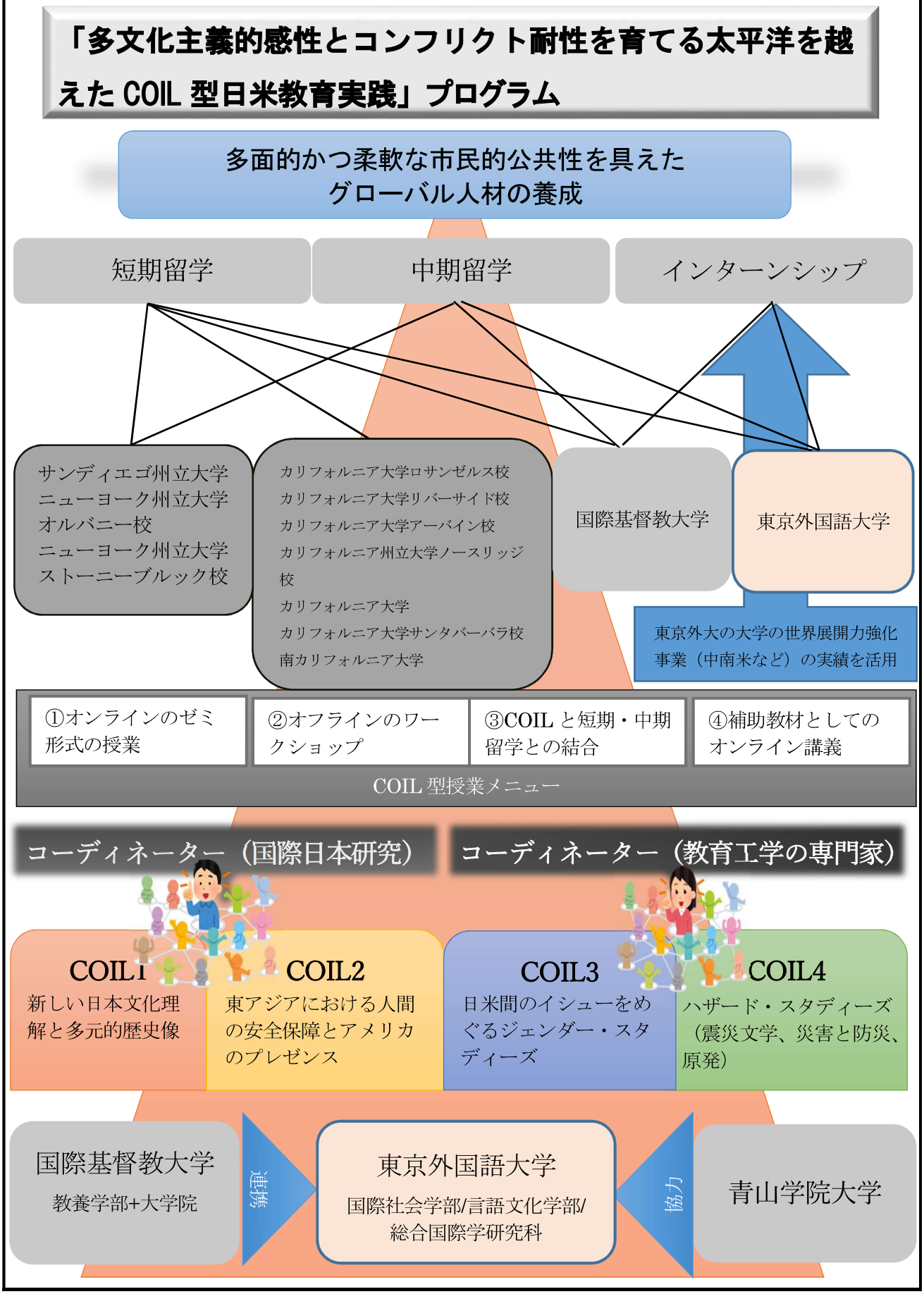
【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

（単位：人）

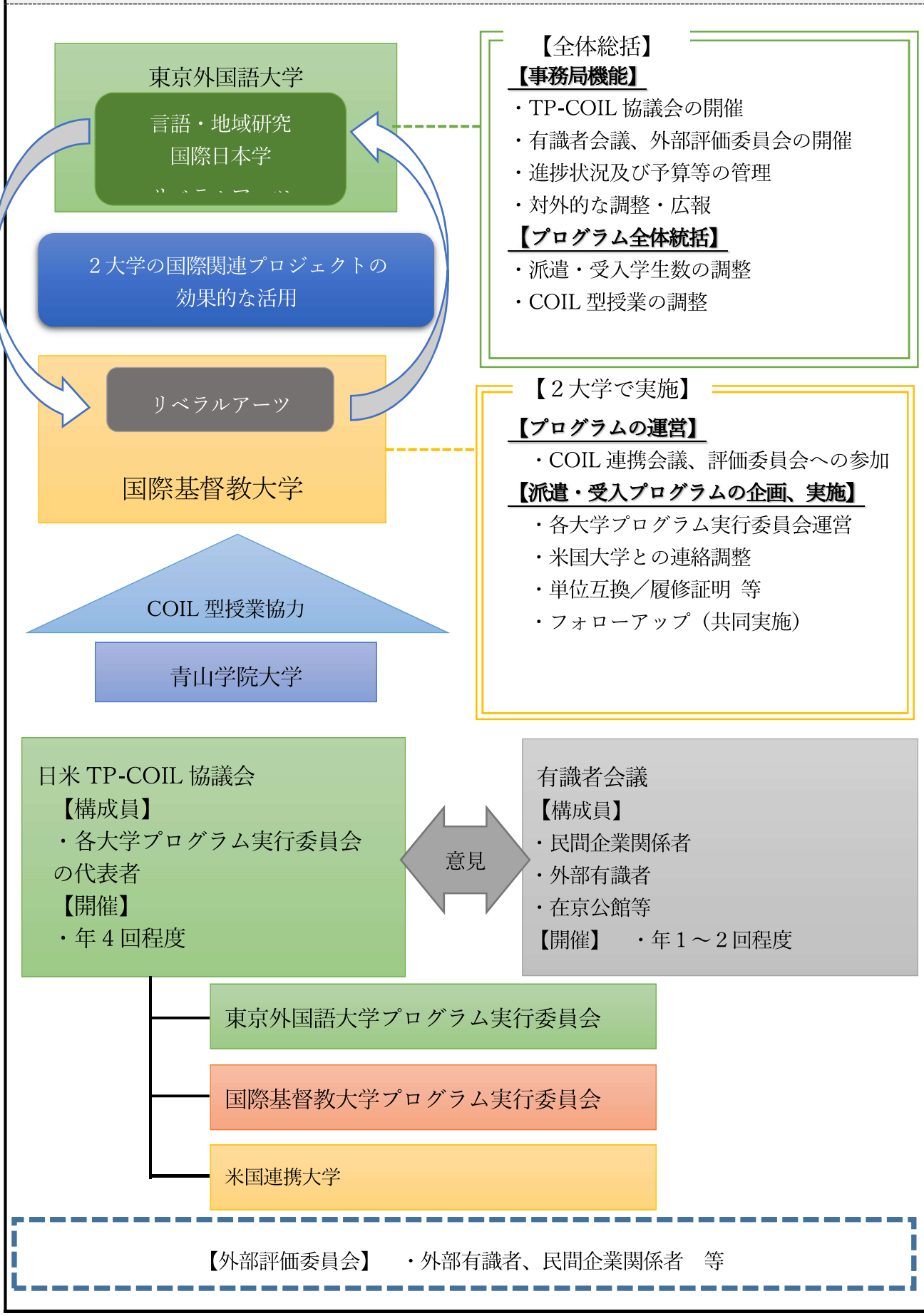
平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
29	39	33	43	37	49	41	54	45	59

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプＡ 主たる交流先の相手国：米国）

② 事業の概念図 【１ページ以内】



③　国内大学等の連携図　【１ページ以内】



④　交流プログラムの内容　【２ページ以内】

【実績・準備状況】

《相互連携の基盤》

本事業は、教育プログラムであるが、東外大とＩＣＵがアメリカ西海岸諸大学間と一定の研究交流を蓄積したことが端緒となった。これまで、UCLA において定期的に開催されてきた TPW(Transpacific Workshop)や東外大における WINC（Workshop in Critical Theories）などを通じて、特に日本研究に取り組む日米の大学教員の間で共同研究が行われてきた。さらにＩＣＵでは、UCEAP とのあいだで MOU を長く維持してきている数少ない大学のひとつであり、学内に「UC 東京スタディセンター」が設置され、センター長としてカリフォニア大学から教員が派遣されており、日本でもっとも深く UC システムの諸大学と学生交流を実現してきている。

《COIL 型教育の実績》

COIL 型の教育実践として、東外大ではこれまでに、米国とではないものの、南アジアや東アジアの大学とのあいだで実践経験を積み重ねている。とくに「グローバルキャンパス」と題した大学院の平和構築・紛争予防専修コースを中心としたプログラムでは、インド・パキスタン国境のカシミール地域の領有権をめぐり、独立後一貫して戦争状態にある両国をつないで、有力な大学人、法曹関係者、ジャーナリストが参加した討議を実現し、それによって学生がその知識の複雑なリアリティを多面的に学ぶとともに、この授業自身が紛争当事国の知識人のあいだでの信頼醸成効果を持つという成果があった。これは COIL の特性を非常にうまく活用した実践であると高く評価されている。これ以外にも、2013 年度から続く「コンフリクト耐性育成事業」の枠内で、東外大と韓国の韓信大学、中国の寧波大学のあいだで、あえて論争的な歴史認識問題を主題とした三か国の学生による COIL 型授業を、座学やスタディーツアーと組み合わせて実施してきた。

またＩＣＵでは、COIL 型教育のエキスパートの教員を擁しており、教育工学の観点から、こうした教育方法の効果や実践上のノウハウを研究対象としている。この教育実践からは、この分野の論文を執筆し、博士学位を取得する学生も出ている。

青山学院大学（青学大）では、COIL 型教育の実績はないものの、2017 年に東外大との間で協定を締結して、教育実践において具体的な連携を進めており、渋谷地域のキャンパス施設を東外大も活用できるようにしており、同大学長のリーダーシップのもとで、そうした複数の試みのひとつとして COIL 型教育の導入を決定している。

《アメリカ側の大学との関係での準備状況》

COIL 型教育はリアルタイムでの遠隔地を結んだ討議型の授業であるが、その場合、おのずから双方の地域の時差が問題になる。米国全体を対象として考えても、実際には−17 時間の時差を持つアメリカ西海岸がギリギリの実施可能地域である。（中西部から東部ではその標準時は日本の明石標準時とは、昼夜が逆転してしまうために不可能である。）そのなかで、おのずから西海岸のもっとも有力な大学群であるカリフォルニア大学 UC システムとの連携が発案され、それぞれの大学で COIL 型教員を活用した相互交流に積極的な教員によって、東アジアを含む国際日本学にフォーカスしたプログラムとして構築する準備が進められている。

《日本側 3 大学の準備状況》

東外大とＩＣＵとはすでに連携協定が存在し、近接地域に立地するという条件を生かして、相互のカリキュラムを乗り入れと単位互換が行われてきた。そのような実績に基づいて、今回の COIL 型教育に関する連携を申し入れ、すでに相互に調整が進んでいる。他方で、青学大とは、2017 年に新たに相互連携協定が締結され、具体的な大学連携の事業が始まっているところであり、今回の COIL 型事業の申請も連携事業の一環として取り組んでいる。

【計画内容】

《事業遂行の主体として》

本事業は、アメリカ側では、高度な研究大学である UC システム９大学のうちの４大学、すなわちカリフォルニア大学ロサンゼルス校、カリフォルニア大学リバーサイド校、カリフォルニア大学アーバイン校、それに UC システムとは異なる本来の意味での州立大学であり教育大学であるカリフォルニア州立大学ノースリッジ校、そして私立の南カリフォルニア大学といった大学群でスタートする。日本側では、東外大を基幹校とし、立地条件が地理的に隣接していることで緊密に連携可能なＩＣＵを連携校として事業に参加する。さらに青学大が協力校として、本事業で展開される COIL 型授業に限定的に参加する。

《COIL 型の教育の内容》

計画内容の核心であるCOIL型授業に関しては､カリフォルニア地域の諸大学と日本の3大学のあいだで、適宜組み合わせつつ、4 つのトラックを設定している。必ずしもすべての大学が同時にひとつの授業に参与するというのではなく、授業の主題ごとに適宜複数の教室が計画的につなげられることになる。この場合のトラックの含意は、オンラインでつないだ最低でも 4 つのゼミを行うという程度の意味である。ひとつのトラックが複数の授業となることもある。

COIL1＝新しい日本文化理解と多元的歴史像を主題とする。日本文化を英語で学び、論じるものであるが、古いステレオタイプ的なオリエンタリズムから脱却した立場をとり、近年注目されている「国際日本学」という観点から最新の日本文学、日本の映像文化、日本思想、サブカルチャーをめぐる分析や批評を学ぶ。

COIL2＝東アジアにおける人間の安全保障とともにアメリカのプレゼンスの在り方などを学ぶ。日米関係を重要な視点に、現代の東アジアの安全と平和を論じる。日米安保や日米同盟の課題と問題点、東アジアの国際秩序の多極性、日中韓における歴史認識問題、人間の安全保障の可能性などをその内容とする。

COIL3＝最新のジェンダー・スタディーズの手法を用いて、日米間にあるトピックをめぐる問題点をジェンダー論の観点から検討し、討議する。文学、映像、サブカルチャーなどの素材を積極的にとりあげる。

COIL4＝東日本大震災をきっかけにとくに近年の日本研究のなかで重要な主題となっている各種の自然災害の影響、震災文学論、災害ユートピア論、原発事故や危機管理などを、ハザード・スタディーズという観点から統合して考察する。災害大国日本の経験を中心に、阪神淡路大震災、東日本大震災、原発災害、ロサンゼルス大地震、ハザードに対するレジリエンスなど、多様な災害に関する近年の学問的、文化批評的な成果を学ぶ。

《COIL 型教育からの連続としての学生交流》

オフラインとしての学生の移動に関しては、実際にカリフォルニア地域の担当者とのあいだで、１年に一回の Transpacific Workshop を実施し、COIL 型教育のなかで高いパーフォーマンスを実現した学生を選抜して参加させる。

それとともに、短期留学プログラム（サマーコース）と中長期留学プログラム（セメスター単位）の拡充を図る。また、本事業のなかで実施される短期・中長期のプログラムでは、参加学生にインターンシップの機会を積極的に提供する。東外大のカリキュラムのなかでは、一部のインターンシップ・プログラムは、「世界教養プログラム・就業体験科目」という科目のひとつとして開講し、事前学習・事後学習合わせ 2 単位を付与する。インターンシップ先の開拓や紹介は、大学として組織的に行うが、その場合、東外大の同窓会である東京外語会などの協力が期待できることは、すでに過去の世界展開力事業の実施(2015 年度中南米、2016 年度 ASEAN、2017 年度ロシア)に際して、実証済みである。

《交流プログラムの特徴》

・本本事業では､東外大、ＩＣＵ及び青学大は連携或いは協力により、４つの教育トラックを構築して COIL 型教育を実践し、それを刺激剤としながら、この事業に参加する学生に、さらに直接の留学へと進ませ、これによって、日米関係の重要性が認識されているにも関わらず近年必ずしも活発ではない米国の主要な大学との間で、日本の大学との学生交流が活性化する。

・本事業による COIL 型教育のカリキュラムと、短期・中長期・インターンシップの学生交流プログラムを組み合わせ、多文化主義の感性とコンフリクト耐性を備えた卓越したグローバル人材を育成できる。

・2 大学は、スーパーグローバル大学構想のもと国際化を加速させるており、本事業は、こうした大学の戦略にそって実施される。また、COIL 型教育の実践による本プログラムは他大学の大学間交流促進のモデルとなる。

⑤　質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成　【２ページ以内】

【実績・準備状況】

《単位の実質化の体制》

・2 大学は、透明性、客観性の高い厳格な成績管理を行うため、成績評価分布基準を定めた GPA 制度を導入しているほか、IR オフィスなどを通じ、GPA の分布に偏りがないか点検を行っている。

・2 大学は、CAP 制をしき、東外大では 1 つの年度の総履修単位数を、50 単位、ＩＣＵでは学期ごとの受講単位数を、13 単位としている。

・2 大学は、授業科目の全シラバスを、日本語と英語（一部、その他の外国語）で作成し、交換留学生などに対し、正規科目の授業内容や必要言語を明確にしている。

《交流プログラムのプロセスの明確化》

・2 大学は、海外連携先大学との間で単位相互認定を含めた大学間交流協定を締結し、双方向の交流を実施している。

・2 大学では、協定大学に対し、交換留学生の推薦の際、学事暦、シラバス、成績基準などを通知し、またこれらの情報をホームページにて公開している。

《COIL 型授業の実績》

・東外大では、これまで Global Campus Program として、以下のような COIL 型授業として実践してきている。

①インド・パキスタン・東京を繋いだワークショップ

②韓信大学、寧波大学、東京外大を結んで、東アジアの現代史と歴史認識問題を討議する演習＋沖縄での三大学学生のスタディーツアー

③台湾淡江大学と東京外大を結んだ文化的差異を超えた実用・キャリア英語のトレーニングなど

・ＩＣＵでは、これまでは COIL 型授業を一般カリキュラムのなかに組み込んではいないが、むしろ教育工学の観点での研究対象として研究してきている。本事業を転機に、今後 COIL 型授業を既存の授業とあわせて展開するよう検討が開始された。

・青学大では COIL 型の授業実績はこれまで特筆すべきものとしては存在していない。

《交流プログラムに適した教育体制の充実》

・2 大学は、多様な交流プログラムの実施を目的に、外国籍の教員、外国の大学で学位を取得した日本人教員、外国で教育研究歴のある日本人教員の増員を図っている。東外大では、本基準に合致する教員総数は 194 人で、全専任教員の 74.3%にのぼる。ＩＣＵでは、非常勤講師を含む全教員数 318 人で、うち専任 151 人、外国籍の教員比率は、非常勤講師を含む全教員では 25.5%、専任教員では 35.8%である。

・教員の教育力の向上に努め FD 研修を定期的に開催している（平成 29 年度教員の参加率は東外大 81.3%、ICU84%）。

《ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー等の整備の取組》

・東外大では、博士課程ではコチュテルによる共同学位を実施し、過去 7 年間に 8 人が共同学位を取得しているほか、修士課程におけるダブル・ディグリーに関しては中央教育審議会大学分科会の答申に合致するコースの設計をめざし、検討を進めている（コロンビア共和国のエアフィット大学と実施予定）。

・ＩＣＵでは、現在ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの制度は導入していないが、大学院においてダブル・ディグリーの検討を始めている。

【計画内容】

《単位の実質化》

（東外大では）

・受入れ留学生の履修：短期留学プログラム用の英語による授業は、本学学生も学ぶ夏学期・冬学期の正規授業として開講され、試験に合格した受入学生には単位取得の証明書が発行される。また、長期留学プログラムの学生が履修する日本語科目（「日本語総合・日本語技能」）は 8 段階のレベルに分けられ、日本語 Can-Do リストにより厳密な達成度管理がおこなわれている。さらに、教養日本力プログラム等の科目は、本学の正規授業として成績管理が行われる。その証明書をもとに受入留学生は帰国後に単位認定を所属大学に申請する。

・派遣学生の履修：短期派遣学生は、短期海外留学科目に履修登録し、留学前教育―米国での学修―留学後教育を総体として評価され、基準に達した場合には 2 単位を付与される。長期派遣学生は、米国 4 協定校で正規授業を履修する。米国 4 協定校で取得した単位に関し、本学の基準に照らして厳格な審査を行い、

単位の認定を行う。
（ＩＣＵでは）
・受入れ留学生の履修：交換留学生については、リベラルアーツ・英語プログラム（ELA）以外は、基本的に本科学生と同様に登録・履修することになる。プログラム終了後には、本学から協定校へ成績証明書が送付される。
・派遣学生の履修：私費留学および本学の協定または認定する他大学との交換留学・海外留学プログラムによって修得した単位のうち、本学の卒業の要件の一部とすることが適当であると認められる科目について、編入を認めている。なお、科目毎の編入の可否や履修科目がどの科目群に編入されるかといった詳細については、全て帰国後の審査により決定される。

《交流プログラムのプロセスの明確化》

・2 大学では、本学の交流プログラム実施体制のもと、厳密な手続きに基づいて実行する。とくに東外大における過去の複数の「世界展開力育成事業」でのノウハウを、本プログラムで最大限活用する。

《COIL 型授業の実施》

・本事業では、COIL 型の教育を、①オンラインのゼミ形式の授業②オフラインのワークショップ③COIL と短期留学との結合④補助教材としてのオンライン講義メニューなどを交流プログラムのなかで効果的に活用しながら中・長期留学やインターンシップを推進する。
交流プログラムで提供される COIL 型授業の主題領域は次のとおり。
以下の主題ごとに 4 つのトラックを作る。この場合のトラックの含意は、オンラインでつないだ最低でも四つのゼミを行う。ひとつのトラックが複数のゼミになることも想定している。
COIL1＝新しい日本文化理解と多元的歴史像（外大側では国際日本学部に開設）
COIL2＝東アジアにおける人間の安全保障とアメリカのプレゼンス（外大側では国際日本学部に開設する。ICU と青山学院大学も繋ぐ。）
COIL3＝日米間のイシューをめぐるジェンダー・スタディーズ（外大側では国際社会学部に開設）
COIL4＝ハザード・スタディーズ（自然災害、3.11 表象、原発）（外大側では国際社会学部に開設）
なお、これらは、本事業に関与する日米の教員ユニットの構成メンバーの専門領域（日本文化研究、東アジアの歴史認識、ジェンダー・スタディーズ、ハザード・スタディーズ）も念頭において設定されている。

《交流プログラムに適した教育体制の充実》

・本交流プログラムの実施にあたっては、COIL 型授業を開講する東外大の教員 5 名、ＩＣＵの教員 3 名と日・米 TP-COIL 連携協議会を構成する教員が協力して事業の推進に当たるとともに、そこに欠員が生じた場合には、国際公募により教員の人選を行う。また、本事業のコーディネートには、米国及び COIL 型授業に精通した人材をあて、それぞれの COIL トラックの細目の調整やインターンシップ等のアレンジを行う。

《ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー等の整備の取組》

・本交流プログラムの実施を通じ、将来的にはダブル・ディグリーの実施を検討している。これについても、すでに２大学でそれぞれにダブル・ディグリーの整備ないしは検討が進んでいる（東外大ではコロンビアのエアフィット大学との間で世界展開力中南米事業を通じて構築し、またＩＣＵでも平和学の分野において目下準備中である）ため、そのノウハウや経験を本事業にも拡大援用する予定である。

達成目標　【①～④合わせて３ページ以内】

①　将来の関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について

（ⅰ）事業計画全体の達成目標（事業開始～平成３４年度まで）

近時、日米関係の重要性が認識されているにも関わらず米国の主要な大学と、日本の大学との学生交流は必ずしも活発ではない。今回、COIL 型教育により連携を進める UC システムの 3 大学においても、過去 15 年間に一度も UC システム全体としては新たな MOU を結ぶことがなく、むしろその数を減らすという施策をとってきている。その背景にあるのは、30,000 ドルに及ぶ UC システムでの授業料と日本の国立大学のそれ（約 5,000 ドル）との不均衡状態が、「授業料相互不徴収」を前提とする「学生交換協定」を結びにくくさせている事情がある。しかし、実際には現場の教員にとって、実情に合わないだけでなく、かえって、国際日本学のような領域に関する学生交流を阻害しているという認識がある。このため、英語による双方向的な討議を重視する COIL 型教育を最大限活用し、それを刺激剤としながら、この事業に参加する学生に、さらに直接の留学へと進ませることを目標とする。COIL 型の教育スタイルは、単に一方的な講義形式の座学による知識の注入に偏りがちな授業とは異なり、双方向型で討議を介した学習過程を必然的に必要としている。それに対応するべく、本事業では、①最新の日本文化論、②東アジア地域の安全保障を含む政治経済、③ジェンダー・スタディーズ、④ハザード・スタディーズの 4 つのトラックを設定して、日米間に存在するトピックを対象として、多文化主義の感性とコンフリクト耐性を備えた人材を養成する。このような柔軟でタフな市民的公共性感覚を国際的な文脈において身に着けることは、今後の日米関係の強化にも間違いなく資するはずである。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～平成３１年度まで）

COIL 型教育は、4 つの COIL トラックをベースとして、スタートする。平成 30 年度は事業のフルタイム稼働への実質的な助走として位置付け、4 つのトラックの枠内で設定可能な授業をできるかぎり多角的に調整し、実施する。COIL１は、東外大の教員（[redacted]特任講師）が中心に、COIL2 はＩＣＵの教員（[redacted]教授）が中心に、COIL3 は、青学大の教員（[redacted]准教授）が中心に、COIL4 はカリフォルニア州立大学の教員（[redacted]准教授）が中心に設計する。

また、学生の交換に関しては、当面それぞれのサマーコースを活用した短期の留学から開始し、この期間を通じて、COIL 型教育の実績を積むことにより、中期・長期の留学やインターンシップの実施など可能なかぎり、UC システムの原則の変更を求める。なお、ＩＣＵは、UC システムと独自の関係を維持しており、本事業に対する UC システムからの信頼の一端もそのことに基づいている。こうした信頼醸成を通じて、できるだけ早い段階で、東外大に関しても、MOU に基づく中・長期の学生交換を目指す。

②　養成しようとするグローバル人材像について

（ⅰ）事業計画全体の達成目標（事業開始～平成３４年度まで）

本事業では、学部教育と大学院教育の双方のレベルにおいて、日米間において、多面的かつ柔軟な市民的公共性を具えた次のような能力を備えたグローバル人材を養成する。

＜言語力＞専攻する言語・英語を高いレベルで運用できる実践的能力

＜米国に係る教養・知識、経済についての知見＞日米双方の社会・経済・文化に関する教養と知識、また新時代に必要な多文化主義的感性とコンフリクト耐性能力

＜調整力・行動力＞多様なステークホルダーの要請を調整し諸課題を解決するために必要な粘り強さ、他者を尊重する想像力・協調性、自主性・創造力

これらを本学での教育や留学によりバランスよく育み磨いていくことにより、卒業後にどのビジネス分野に関わることになっても応用のきく卓越したグローバル人材を育成する。

米国の協定校の学生についても、日本語を含む＜言語力＞の強化に協力し、本学への短期・長期の留学を通じ＜日本についての教養・知識、経済についての知見＞を得る機会を提供する。さらに、本学学生同様に、インターンシップへの参加機会を与え、＜調整力・行動力＞を涵養する。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～平成３１年度まで）

以上の最終目標に即し、平成 31 年度までに、次の目標を達成する。

《英語運用能力》東外大に関しては、本プログラム参加者のうちで TOEIC800 点（または他の外部試験の換算で同様のレベル）の取得者を 58 名とし、英語による実践的な自己表現力の涵養につとめる。

《日本を含む東アジアについての理解と知識》本プログラムに参加する学生には、日本文化と日本史に関して、それを他の文化圏のひとびとに対して適切に発信し、理解させる基本的な能力を育てる。そのために必要な関連科目の履修状況を確認する。
《調整力・行動力》本学から米国側大学への短期留学者を 12 名、長期留学者を 5 名、インターンシップ参加者を 12 名とし、それらの経験を通じ調整力・行動力を涵養する。

③－１　学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

（ｉ）本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで（事業開始～平成 31 年度まで）	事業計画全体（事業開始～平成 34 年度まで）
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	62 人（延べ数）	185 人（延べ数）
1	TOEIC800 点相当	34 人（延べ数）	116 人（延べ数）
2		人（延べ数）	人（延べ数）

（ⅱ）外国語力基準を定めた考え方

東外大では、グローバル時代に不可欠な英語については、TOEIC800 点相当（他の外部試験も TOEIC に換算）を学生の達成目標に定め、全学生にその達成を目指すよう指導している。本事業においてもその指標を活用する。TOEIC800 点相当の能力は他の外部試験、つまり TOEFL や IELTS での点数としても、同程度に換算される。

（ⅲ）事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成３４年度まで）

東外大においては、英語の運用能力に関しては、まず入学直後、1 年次修了時、2 年次修了時の定期 TOEIC 試験の成績を踏まえ、学生自身に不足している英語の技能分野を自覚させ、英語自律学習システムや English Learning Center を活用した学修に向かわせる。とくに補習の必要がある学生については、夏学期、冬学期の Intensive English を受講させ、英語力の強化に努める。　英語運用能力についての判定は、平成 34 年度までに全卒業生の学習修了時点までに、TOEIC800 点を 80 パーセントの学生が達成できることを目標としている。

ＩＣＵでは、少人数のクラス編成でリベラルアーツ英語プログラム（ELA）を実施しており、リベラルアーツ教育の基盤を担っている。入学時に TOEFL を受験し、修了時には IELTS を受験し、成果の検証にも務めている。

（ⅳ）中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成３１年度まで）

東外大においては、学生の英語力を本学全体のなかで検証し、強化方針を定め、実施に移す予定である。実際に、目標達成が見込めない学生については、平成 30 年度段階から、学内における GLIP と名付けている Global Linkage Initiative Program のなかで、Intensive English と呼ぶ実践的な補習を行い、英語力の向上に努める。

ＩＣＵでは、リベラルアーツ英語プログラム（ELA）において開講しているアカデミックスキル関連コースに加え、学生の需要を踏まえ、卒業後のキャリアに必要な実践的な英語運用能力を強化するためのコース開発等を検討する。

③－２　学生に修得させる具体的能力のうち、「③－１」以外について

（ｉ）事業計画全体の達成目標（事業開始～平成３４年度まで）

言語能力以外には、本事業を通じ、前述のとおり次の三つの能力を涵養する。
《国際日本学の知見》
東外大では、この国際日本学の知見を学習させる体制は、事業期間中に大幅に強化される予定である。

そもそも国際日本学は、日本における従来の日本研究（日本学）において専門分野別に分断されがちであった諸領域の研究を、海外での研究成果も含めて総合的に取り扱うことにより、世界の中の「日本」を多面的に研究する学問である。東外大では、平成 31 年 4 月にそうした学問を新学部「国際日本学部」としてスタートさせるべく準備を進めている。

《日本を含む東アジア全域の政治経済に関する理解と、アメリカのコミットメントに関する知見》

東外大に関しても、ＩＣＵに関しても、本事業を通じて習得すべき重要なことは、米国一般についての社会・文化・経済に関する知識と教養だけでなく、日本を含む東アジアに関する適切な歴史像を身に着け、同時に戦後 70 年において堆積してきた旧来の日米イメージをより柔軟に作り変え、新たな日米関係の構築にふさわしい他者理解力を身に着けさせることである。

《多文化主義的感性とコンフリクト耐性》

東アジアに即した日米関係を問題とする場合には、多様なステークホルダーの利害や要請を調整し諸課題を解決するために必要な粘り強さ、他者を尊重する想像力・協調性、自主性と創造力を備えた人材を育成する必要がある。そのために何よりも求められるのは、文化やジェンダーをめぐるダイバーシティやマルチカルチャリズムに関する感性である。また、それとともに、意見が異なり否定や反駁される状況においてタフに他者の主張を理解し、部分的に受け止め、新たな関係性を構築する交渉力や表現力を持っていることである。後者の能力は東外大では「コンフリクト耐性」と呼んでいる。

ＩＣＵにおいても、そうした多文化主義的感性やコンフリクト耐性は、新しい時代のリベラルアーツの特性として独自に設定しており、その涵養に努める。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～平成３１年度まで）

以上の最終目標に即し、平成 31 年度までに、前述のとおり次の目標を達成する。

《国際日本学の知見について》

東外大では、この期間の前半である平成 30 年度内は既存の体制であるが、平成 31 年 4 月に組織改編して設置する予定の国際日本学部において、国際日本学に関する教育体制が再編整備され、日本を含む東アジア全域の政治経済に関する教育が強化される。この期間中、プログラムの全体像をより明示的なものとする。

《多文化主義的感性とコンフリクト耐性について》

米国における学生交流などの経験を通じ多文化主義的感性とコンフリクト耐性を涵養する。その成果は、「社会人テスト（BENESSE 社 GPS アカデミックを予定）」等により判定する。

④　質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

（ⅰ）事業計画全体の達成目標（事業開始～平成３４年度まで）

・短期留学プログラム：本学及び米国側が実施する短期留学向けプログラムを、質の保証の伴った授業として双方で開講し、単位認定を確実に行う。

・中・長期留学プログラム：双方向の学生交換や単位認定上の問題点を解決し、交換された学生の単位の認定を確実に行う。これにより、留学を含む 4 年間での卒業を可能にする。

・インターンシップ・プログラム：日本・米国の双方で行うインターンシップ・プログラムを質の保証を伴うものとして展開し、「世界教養プルグラム就業体験科目」として開講するものについては、成果を確実に単位認定する。

・本プログラムの外部評価委員会において参加学生の就職実績を点検し、プログラムの有用性についての検証を行い、全学的なキャリア教育の改善へとつなげる。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～平成３１年度まで）

以上の目標に照らし、平成 31 年度までに次の目標を達成する。

・短期留学プログラム：本学が実施するプログラムを質の保証の伴った授業として開講し、参加学生に単位認定に必要な証明書を付与する。また、米国で学んだ本学学生の単位認定を確実に行う。

・中・長期留学プログラム：双方向の交換を確実に行う。

・インターンシップ・プログラム：日本・米国の双方で行うインターンシップ・プログラムを質の保証を伴うものとして展開し、「世界教養就業体験科目」として開講するものについては、学生の達成度を評価の上、単位認定する。

・本プログラムの外部評価委員会において、この時点までに最低一回は、参加学生の就職実績、教育効果、インターンシップの実施状況など、必要な項目を立てて、点検評価を受けるものとする。

⑤　本事業計画におけるＣＯＩＬ型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の推移　【１ページ以内】

（ｉ）ＣＯＩＬ型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の達成目標

	中間評価までの達成目標 （平成３１年度まで）	事後評価までの達成目標 （平成３４年度まで）
本事業における COIL 型教育手法を活用した授業科目数	２４科目	７８科目
大学全体の COIL 型教育手法を活用した授業科目数	３０科目	９３科目
本事業における COIL 型教育の受講者数（日本人学生）	１４３人（延べ数）	５１６人（延べ数）
本事業における COIL 型教育の受講者数（外国人学生）	２１６人（延べ数）	７０２人（延べ数）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

【設定の考え方】

本事業では、東外大が基幹校となって、COIL 型教育のトラックを構築し、またそれを本来の学士課程教育や大学院教育のなかに統合していくことを目指している。

受講学生数は、COIL 型の特性として演習形式になることが多いために、受講人数は基本的に日本側で各大学 5 名、アメリカ側も 3 名から 5 名として計算している。ひとつの COIL 型授業を日本側では基本的に 3 つの大学のそれぞれの授業として開設できるように工夫する。

この交流プログラムで提供される COIL 型授業の主題領域は次のとおり、4 つの柱となるトラックを立てている。この場合のトラックの含意は、オンラインでつないだ最低でも 4 つのゼミを行うということであり、ひとつのトラックが複数のゼミになることも想定している。

COIL1＝新しい日本文化理解と多元的歴史像

COIL2＝東アジアにおける人間の安全保障とアメリカのプレゼンス

COIL3＝日米間のイシューをめぐるジェンダー・スタディーズ

COIL4＝ハザード・スタディーズ（自然災害、3.11 表象、原発）

なお、これら 4 つは、本事業に関与する日米の教員ユニットの構成メンバーが持っている専門領域（日本文化研究、東アジアの歴史認識、ジェンダー・スタディーズ、ハザード・スタディーズ）を具体的に念頭において設定されている。たとえば、COIL3 のジェンダー・スタディーズでは、カリフォルニア大学サンタバーバラ校の[redacted]教授による「日本人の男らしさ」をめぐる演習や同リバーサイド校の[redacted]教授によるジェンダー分析と、東外大の[redacted]講師によるジェンダー文学論とが接合されることによって、これまでにない効果が期待されるというような次第である。

なお、参加諸大学のそれぞれにおいて、これらの米国の大学との経験を雛型として、本事業以外にも、教育カリキュラムのなかに積極的に COIL 型の手法を導入するように努める予定である。そのために、COIL 型教育実践の経験を整理し、参照可能な経験としてまとめる。とくに 27 の世界の地域言語を教え、世界各地に留学することをカリキュラムのなかの重要な要素としている東外大にとっては、COIL 型教育はとくに好適な方法である。

【達成までのプロセス】

〈事業全体〉

COIL 型と実際の留学との組み合わせをより実質的で目的意識的なものとするため、学びのプロセスの基本パターンを後続の参加学生に可視的にする工夫を行う。個々の視点だけにとどまらず、内外の事業参加大学の評価や課題を析出し、プログラム実行委員会で適宜検討することで、「国際日本学」としてのカリキュラムの充実度、養成しようとする人材像と個々の結果の照応を適宜点検する。

〈中間評価まで〉

上記の在り方を普及させるために、FD および SD を実施する。外部評価委員会には適宜、それぞれの授業の達成状況や効果を報告し、評価を受けることで、事業全体に対する内省的な視線を確保する。

⑥　本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移　【１ページ以内】

現状（平成２９年５月１日現在）※１	339 人

（ｉ）日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成３４年度まで）	185 人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成３１年度まで）	62 人（延べ数）

［上記の内訳］

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
合計人数	29 人	33 人	37 人	41 人	45 人	185 人

（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

【設定の考え方】

＜短期留学プログラム＞

・UC システムの大学では、正課以外に短期留学用のプログラム EAP（Education Abroad Program）が存在している。東外大では、UC システムとの間に Student Exchange Agreement が存在せず、ただちに中期留学のプログラムを組み立てることができないために、EAP を活用して、日本から派遣する。なお、EAP は UC システムの大学に共通しているプログラムである。

・ＩＣＵでは、UCSB、USC と行う COIL 型講義の ICU 側履修生を米国へ短期留学させ、米国側教員、学生と研究を通じた交流を促す予定である。学生の派遣は平成 31 年度に開始し、以後、順次参加者合計を増やし、平成 34 年度には、5 名程度を派遣する予定である。

＜中長期留学プログラム＞

・東外大では、今回の COIL 型教育のパートナーのひとつであるカリフォルニア州立大学ノースリッジ校には、MOU に基づいて学生を派遣する。また COIL 型教育において涵養した能力に基づき、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校などに派遣する。

・ＩＣＵでは、すでにある UCEAP（UC Education Abroad Program）との MOU を活用して、中期留学プログラムにコンスタントに約 20 人を派遣する。

＜インターンシップ・プログラム＞

・短期・中期の留学生が現地において参加するインターシップ先を準備し、参加を義務づける。インターンシップ先の開拓に関しては、それぞれの大学で組織的に取り組むものとする。

【達成までのプロセス】

平成 31 年度中には、教育工学の専門家であり、ICU で COIL 型教育を研究主題として学んだ人材をコーディネーターとして雇用し、この人材を中心にできるかぎり多くの COIL 型教育の授業コマに関して、細目を調整し、それらが COIL 型教育の経験から実際の留学に発展するプロセスを学生に広く周知させる。

なお、本事業は、その達成プロセスに一定の難題が横たわっているという認識を持っている。すなわち、UC システムのもとにある UCLA、UC アーバイン校、UC リバーサイド校、UC サンタバーバラ校について、上位の UC システムが MOU の拡大締結に対してこれまできわめて消極的であった。UC 東京スタディセンターという日本事務局開設以来の過去 15 年間でも、新規の学生交換枠を認めていない。しかし、UC システム下の各大学の教員には、東外大などとの具体的な学生交流を UC システムとして新規に開始することへのニーズがある。そこでまず、それぞれの部局とのあいだで COIL 型を通じて信頼醸成を図ることで、中長期プログラムの受け入れ派遣枠を確保することを目指す予定であり、そのような努力目標を含めて、Letter of intent をいただいている。残念ながら、申請時点では明確な数値を設定できないが、むしろ本事業を通じて、北米圏との留学が一般的に抱えている問題を打開することが期待されている。

※１　現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成２９年５月１日現在の人数。

⑦　本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移　【１ページ以内】

現状（平成２９年５月１日現在）※１	862 人

（ｉ）外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成３４年度まで）	244 人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成３１年度まで）	82 人（延べ数）

［上記の内訳］

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
合計人数	39 人	43 人	49 人	54 人	59 人	244 人

（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

【設定の考え方】

＜短期留学プログラム＞

＜短期留学プログラム＞

・東外大では、夏学期に①日本語サマープログラム、②学士課程における英語による ISEP 科目を活用し、米国からの学生の参加を促す。とくに ISEP 科目は、本学の正規科目として開講されるものであり、単位認定が可能である。日本語サマープログラムの修了者に対しては本学から証明書を発行し、派遣元大学での単位認定を可能にする。また、本学学生がチューターとして留学生に係わるほか、タンデム学習の機会を設け、学生の交流に努める。アメリカ側学生の受入は平成 31 年度に開始し、以後、順次参加者合計を増やし、平成 34 年度には、20 名を参加させる。

・ＩＣＵでは、USC と行う COIL 型講義 Intercultural Business Communication の USC 側履修生を ICU への短期間招き、ICU 側の履修生と共同して企業訪問と企業研究を行う予定である。アメリカ側学生の受入は平成 31 年度に開始し、以後、順次参加者合計を増やし、平成 34 年度には 20 名程度を参加させる。

＜中期留学プログラム＞

・東外大では、学生交換協定に基づくセメスター単位での UC システムの大学への交換留学は、引き続き制度整備を求めていくが、部局間での学生の交換について積極的に制度を開発する。たとえば、UCLA のアジア太平洋センターとのあいだでは、本学の個別部局（言語文化学部、国際社会学部、平成 31 年度以後は国際日本学部）単位での留学生受け入れを進める。なお、東外大においては、長期留学者には、日本語学習（「日本語総合・技能科目」）により各自のレベルに応じた徹底した日本語教育を施すと同時に、英語と日本語で開講される「全学教養日本力プログラム」の中から 5 科目程度を履修させ、日本理解を涵養する。交換留学者には本学で言語科目から 10 単位、全学教養日本力プログラム科目から 10 単位程度の取得を目標とさせ、本学の発行する成績証明により、派遣元大学で単位認定を行う。

・ＩＣＵでは、UC 東京スタディセンターを活用しつつ、協定に基づいて概ね 30 人前後を受け入れる。

＜インターンシップ・プログラム＞

・本学への短期・長期の留学者が日本で参加するインターンシップ先を準備し、参加させる。これらについては、過去の他の諸地域に関する世界展開力事業における同様のマネジメント経験を活用して、本事業のコーディネーターがインターンシップ先を紹介し、留学生の安全なインターンシップをサポートする。

【達成までのプロセス】平成 31 年度までに、COIL 型教育の安定的な運営を実現するとともに、これらの授業経験が留学に結びつくという好循環の確立に努める。またそのような修学イメージを日米の学生にひろく広報する。平成 34 年度までに、UC システムに関しては、そこからの信頼と評価を獲得して、学生交流協定に基づく一般的な形態による中長期交換留学が可能になることをめざす。中期留学については、交換数上限の受入を実現する。長期留学生が日本において参加するインターンシップ先を引き続き整備し、原則として全員をインターンシップに参加させる。

※１　現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成２９年５月１日現在の人数を記入。

⑧COIL型教育手法を活用した授業科目について

【国内連携大学等数に応じたページ数】

【本事業で計画しているCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数】

1. 代表申請大学 【大学名：東京外国語大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を活用した授業科目数	3

【各年度通年の数値を記入】

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	3	6	8	8	8
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数(A)	6	9	11	11	11
全授業科目数(B)	2561	2561	2561	2561	2561
割合(A/B)	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
本事業における COIL型教育の受講者数（日本人学生）	20	38	50	55	55
本事業における COIL型教育の受講者数（外国人学生）	27	54	72	72	72

2. 国内連携大学 【大学等名：国際基督教大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を活用した授業科目数	0

【各年度通年の数値を記入】

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	3	5	6	6	6
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数(A)	3	5	6	6	6
全授業科目数(B)	1465	1465	1465	1465	1465
割合(A/B)	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
本事業における COIL型教育の受講者数（日本人学生）	13	43	48	53	58
本事業における COIL型教育の受講者数（外国人学生）	27	45	54	54	54

3. 国内連携大学 【大学等名：青山学院大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を活用した授業科目数	0

【各年度通年の数値を記入】

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	3	4	4	4	4
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数(A)	3	4	4	4	4
全授業科目数(B)	7020	7020	7020	7020	7020
割合(A/B)	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
本事業における COIL型教育の受講者数（日本人学生）	13	16	18	18	18
本事業における COIL型教育の受講者数（外国人学生）	27	36	36	36	36

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

⑨交流する学生数について（平成30年度は事業開始以降の人数）　（単位：人）

（ⅰ）本事業で計画している交流学生数

		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		合計	
各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は、（ⅲ）表参照）		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
		29	39	33	43	37	49	41	54	45	59	185	244
（内訳）COIL型教育の活用の有無	有	5	7	6	10	7	15	8	20	9	25	35	77
	無	24	32	27	33	30	34	33	34	36	34	150	167

（ⅱ）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態
① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1.【代表申請大学】

大学名　東京外国語大学

	交流プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1	短期留学プログラム（COIL）	派遣	①C	4	4	4	4	4	20
		受入	①C	5	5	5	5	5	25
2	短期留学プログラム	派遣	①	4	4	4	4	4	20
		受入							0
3	中・長期留学プログラム	派遣	②	6	6	6	6	6	30
		受入	②	6	6	6	6	6	30
4		派遣							0
		受入							0

2.【国内連携大学等】

大学等名 国際基督教大学

	交流プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1	中・長期留学プログラム（COIL）	派遣	②C	1	2	3	4	5	15
		受入	②C	2	5	10	15	20	52
2	中・長期留学プログラム	派遣	②	14	17	20	23	26	100
		受入	②	26	27	28	28	28	137

3.【国内連携大学等】

大学等名

	交流プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1		派遣							0
		受入							0
2		派遣							0
		受入							0

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

（ⅲ）本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】

			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数			29	33	37	41	45	185
【交流形態別　内訳】								
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流			8	8	8	8	8	40
	（内訳）COIL型教育の活用の有無	有	4	4	4	4	4	20
		無	4	4	4	4	4	20
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			21	25	29	33	37	145
	（内訳）COIL型教育の活用の有無	有	1	2	3	4	5	15
		無	20	23	26	29	32	130
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流								0
	（内訳）COIL型教育の活用の有無	有						0
		無						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	（内訳）COIL型教育の活用の有無	有						0
		無						0

【外国人学生の受入】

			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数			39	43	49	54	59	244
]								
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流			5	5	5	5	5	25
	（内訳）COIL型教育の活用の有無	有	5	5	5	5	5	25
		無						0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			34	38	44	49	54	219
	（内訳）COIL型教育の活用の有無	有	2	5	10	15	20	52
		無	32	33	34	34	34	167
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	（内訳）COIL型教育の活用の有無	有						0
		無						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	（内訳）COIL型教育の活用の有無	有						0
		無						0

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

⑩海外相手大学との単位互換について

（ｉ）単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

（単位：校）

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位互換を実施する海外相手大学数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

（ⅱ）相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1．代表申請大学　【大学名：　東京外国語大学】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
短期留学プログラム（COIL）	認定者数	4	4	4	4	4
	認定単位数	8	8	8	8	8
短期留学プログラム	認定者数	4	4	4	4	4
	認定単位数	8	8	8	8	8
中・長期留学プログラム	認定者数	6	6	6	6	6
	認定単位数	12	12	12	12	12
年度別認定者数合計		14	14	14	14	14
年度別認定単位合計		28	28	28	28	28

2．国内連携大学　【大学等名：国際基督教大学】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
中・長期留学プログラム（COIL）	認定者数	1	2	3	4	5
	認定単位数	2	4	6	8	10
中・長期留学プログラム	認定者数	14	17	20	23	26
	認定単位数	28	34	40	46	52
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計		15	19	23	27	31
年度別認定単位合計		30	38	46	54	62

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備　【①~③合わせて２ページ以内】

①　外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

《留学生の在籍管理》

・2 大学では、教員、留学生担当課等の受入れ関係者が連携し、全留学生の在籍を厳密に管理している。

《留学生へのサポート体制》

・2 大学では、交換留学生全員に対し、指導教員などが配置され、履修科目の登録前に面談を義務づけるなど、適切な履修指導を行っている。また、すべての留学生にはチューター学生が措置されている。

（東外大では）・交換留学生の履修が多い英語での「教養日本力」科目のシラバス集や「日本語科目」の履修マニュアル、学部『履修案内』はすべて日本語・英語の冊子で配布されているほか、本学ホームページに公開している。

・Global Admission Office や留学生課には英語が堪能な職員が配され、学生の相談に応じている。保健管理センターには留学生を対象とした相談窓口が設けられており、英語での相談に対応している。

・本学の国際交流会館に必要室数を確保し、一部は留学生と日本人学生の混住型宿舎として運用している。

・国際交流系の公認学生団体（タフコミュ、レッツ、トフシア等）や近隣市民や本学教職員・卒業生からなる「東京外国語大学留学生支援の会」が、交流や支援のためのきめ細かい活動を行っている。

（ＩＣＵでは）・一年間分を掲載しているウェブシラバスは、英語開講のコースには日本語の要約を付し、英語開講でないコースのシラバスには英語を併記し、日英二言語表記にすることで、日英の理解度に応じ、どのような言語背景を持つ学生であっても履修科目選択時の助けとなるように工夫している。

《事前の情報提供》

・2 大学では、協定校に対し、派遣留学応募に関する資料一式を送付し、本学で履修できる科目、履修体系、単位の認定方法、学事暦を周知するほか、英語によりホームページに掲載している。

《産業界との連携》

（東外大では）・グローバル・キャリア・センターで留学生に特化した就職支援説明会を開催している。また、正規留学生をインターンシップに派遣しているほか、TAMA 産業活性化協会を通じて、首都圏の中小の企業とのマッチングを行った。

・大学の世界展開力強化事業中南米及び ASEAN では、同窓会組織である東京外語会や TAMA 産業活性化協会を通じた受入留学生へのインターンシップの機会を提供しているほか、同事業ロシアでは、TUFS 日露ビジネスネットワークにより日本国内企業等でのインターンシップの機会を提供している。

（ＩＣＵでは）・2011 年から「次世代のグローバルリーダーを育成するための英語による全寮制研修プログラム（GLOBAL LEADERSHIP STUDIES: GLS)」を実施している。このプログラムは社会人のためのリベラルアーツ教育で、プログラム期間中の講義、ワークショップは全て英語で行われる。参加者は、ＩＣＵの大学院留学生の他、企業のミドルマネジメントレベルの方でグローバル人材として育成対象の方、TOEIC700 点以上もしくは同等の英語力のある方を対象としており、企業での業務にも必要なグローバルな視点からの多様な思考経路、価値観に触れる機会を提供している。

【計画内容】

《産業界との連携》

・本事業による受入学生のインターンシップ実施にあたっては、大学の世界展開力強化事業（中南米・ASEAN・ロシア）による実績を踏まえ、同窓会組織である東京外語会やTAMA産業活性化協会を通じ産業界と連携する。

・インターンシップの類型（①会社ツアー型、②グループワーク型、③仕事観察型、④業務補助型、⑤課題解決型、⑥事業参加型）に基づき、具体的には、TAMA産業活性化協会との連携により大学の世界展開力強化事業（中南米）と連携し、OQTA.Inc及び調布市において④業務補助型を、（株）ベストン、（株）コスモテック及び（株）ハイメックスにおいて⑥事業参加型を実施する予定である。また、大学の世界展開力強化事業（ロシア）と連携し、三菱東京UFJ銀行及び国際通貨研究所において①会社ツアー型を実施する予定である。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

《留学中の相談体制》

・留学前の留学説明会を実施し、安全な留学生活を送るための学習面・生活面のサポート体制を整備して

いる。留学中は e-mail・SNS・Skype 等を通じ、情報提供及び相談等を関係者で連携して行っている。
・渡航時には保険に全員加入し、外部危機管理会社と連携し、24 時間対応の連絡体制を構築している。
・東外大では、留学中の全学生に対し、インターネットを活用した「ただいま海外留学中」サイト（http://tobita.tufs.ac.jp)により管理し、必要な情報提供を行っている。

《留学前・留学中・留学後のサポート》

・2 大学では、留学前から留学中、帰国後まで、学生からの質問や相談等に対応し、必要に応じて協定校との交渉も行う。
・2 大学では、帰国後に留学期間の長短を問わず、帰国後のレポート提出を義務付け、振り返りを行わせているほか、ＩＣＵでは、アンケート調査を行い、集約した意見を関係者と検討、プログラムの問題点を把握し、更なる改善に努めている。
・東外大では、留学前には、①留学支援共同利用センターによる留学支援と、②各専攻語教育組織が行う個別留学指導の両面からサポートしている。
・東外大では、留学中には、「ただいま海外留学中」サイトを通じた双方向のメッセージにより、大学からは全留学生向けに、帰国後の履修手続き、就職活動の情報を発信している。

《留学先に関する情報提供》

・東外大では、協定校の履修やアカデミックカレンダーについての情報をまとめた『海外留学制度の手引き』を作成し配布しているほか、学生の留学体験報告書を HP 上で公開し、常に参考にできるように整備されている。
・ＩＣＵでは、年間を通して、留学説明会、応募説明会、過去参加者の報告書・アンケートの開示、学内ホームページや留学資料室での協定校情報提供、個別アドヴァイジングを行っているほか、教員アドバイザーも積極的に留学を支援する体制を整備している。

《安全管理》

・東外大では、『海外旅行・留学危機管理ハンドブック』を作成し、学生に配布の上、注意事項の徹底に努めている。
・外務省渡航情報をもとに渡航の是非を決める基準を決定しており、すべての留学に適応している。
・前述の「ただいま海外留学中」サイトを通じた連絡網を構築し、派遣学生と密な連絡体制を整えている。

《産業界との連携》

・グローバル・キャリア・センターによりインターンシップ体験の機会を提供している。平成 29 年度からは「就業体験」科目を設け、インターンシップの単位化を実現した。
・大学の世界展開力強化事業中南米において、東京外語会や協定校などを通じ、派遣学生にインターンシップの機会を提供している。

【計画内容】

《産業界との連携》

・派遣学生のインターンシップについては、東京外語会の米国支部（ニューヨーク、ワシントン、シカゴ、サンフランシスコ、 ロサンゼルス）と連携し受入先を確保する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

《関係大学間の連絡・情報共有体制》

・2 大学では、対象とする協定校との間では教員間、留学担当職員間で密接な連絡体制がすでに構築されている。

《卒業・修了後の継続的サポート》

・東外大では、本学への留学生を TUFS グローバルコミュニティの一員として把握に努めている。
・ＩＣＵでは、既存の留学制度では、留学後の連絡先を適切に記録・管理し、卒業生との繋がりを保つよう努めている。

《リスク管理への配慮》

・2 大学では、海外留学中の災害時対応のため、危機管理マニュアルを整備している。また、外部危機管理会社と連携し、24 時間の危機管理体制の整備や渡航前の安全教育を実施している。

【計画内容】

・東外大の留学支援共同利用センターを 2 大学の中核とし、連絡・情報共有体制を整備する。
・派遣学生に対する支援として、派遣先大学に加え、外部危機管理会社等と連携・協力して、適切な情報提供と現地での安全確認が行える体制を整備する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及　【①~②合わせて２ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

《事業の柔軟性・発展性》

・東外大では、平成 27 年 1 月に留学支援共同利用センターを設置し、留学に関する本学の情報・経験を、広く公開している。また、交換留学生が主に履修する英語・日本語による全学教養日本力プログラム科目や、世界の 70 言語（平成 29 年度）に及ぶ外国語科目を「地域言語 C」または「世界のことば」科目として他大学との単位互換制度に開放し、留学を目指す他大学の学生に受講を促している。

・ＩＣＵでは、平成 29 年 9 月に国際学術交流副学長が着任し、学内外の国際関連会議等への出席および関連プログラム運営の責任者となり、徹底した国際化の取り組みに従事している。

《大学の国際化戦略》

・東外大では、「国内外に開かれたネットワーク中核大学」の実現を目指し、「多言語グローバル人材の育成」、世界における「日本の発信力強化」、「他大学の国際化への支援」という 3 つの課題に総合的に取り組んでいる（スーパーグローバル大学創成支援事業）。第一の課題は、世界の協定大学との柔軟で多様な Joint Education Program 等により実現をめざしている。第二の課題は、世界の日本教育・日本語教育の拠点を支援する在外オフィスの展開として実現させていく。第三の課題は、留学支援共同利用センターによる他大学への情報提供などにより実現している。

・ＩＣＵでは、日本初のリベラルアーツ・カレッジとして国際化を牽引し、その取り組みが評価されスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された。教育理念のさらなる具現化を目指し、グローバル・リベラルアーツ教育を推進していく。

《事務体制の国際化》

（東外大では）

▪ 平成 17 年以来、国際学術戦略本部を中心に大学の国際化戦略を策定し、戦略に沿った研究・教育の国際化並びに外国人教員対応への基盤の整備を進めてきた（現：国際マネジメント・オフィス）。

・新規事務職員の採用に際して、本学独自の採用試験を実施し、英語力の高い職員及び英語以外の各言語の運用能力の高い職員を採用している。

・職員の能力向上としては、年間 10 名程度の職員を対象とした海外研修への派遣、語学研修の実施等、国際対応力向上に努めている。

・事務組織としては、平成 27 年 1 月に、留学に関する情報提供をはじめ、留学プログラムの作成、留学前・後教育のコーディネートなど、さらなる留学促進を目的として、「留学支援共同利用センター」を設置し活動を開始している。その他、本学の国際化を中心とした大学改革の拠点となる組織として、同年 4 月に「国際化拠点室」を設置している。

（ＩＣＵでは）

・特定の部署だけではなく、全ての部署において英語での対応が可能なように職員の配置を行っているほか、様々な国籍・文化的背景を持つ学生や教職員とのコミュニケーションや、海外の大学との連絡、折衝、交渉が可能な職員の育成に努めてきた。特に、2003 年以降の職員採用においては、語学能力を募集要件（TOEIC750 点以上など）に加え、留学経験者や海外在住経験者を多く採用してきた。

・職員には、各種団体が開催する語学プログラムへの派遣や、海外協定校などでの研修の機会を提供していることに加え、職員が自発的に研鑽を積むことをサポートするための自己啓発支援制度があり、この制度を利用して、海外の大学院に在籍し学位を取得したものも複数いる。

【計画内容】

《柔軟性・発展性》

・2 大学及び青学大を中心に、 COIL 型授業の拡大を通じた国内外のネットワーク強化を図る。

・本事業で実施する COIL 型授業の多くは、他大学の学生に開放される。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

・東外大では、大学全体の情報をホームページにおいて日本語・英語で公開すると同時に、大学の概要については、27 の言語により Web ページにおいて発信している。
・東外大では、スーパーグローバル大学創成支援事業や大学の世界展開力強化事業（中南米・ASEAN・ロシア）に関して、活動を紹介するホームページをそれぞれ作成し、活動内容及び成果を掲載している。
・ＩＣＵでは、大学オフィシャル Web サイトをリニューアルし、日本語・英語・韓国語・中国語に対応し、大学全体の情報を公開している。
・2 大学では、中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 6 月）に関して、その多くをすでに日本語・英語で公開している。

【計画内容】

・2 大学協働による「世界展開力事業（COIL)」のウェブサイトをたちあげ、英語・日本語で、日米間の交流促進に資する内容や本事業の成果を発信する。
・2 大学では、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」に関し、未公開の項目の公開に努める。
・2 大学協働により、インターンシップ協力企業への報告会を開催し、成果の反映を依頼すると共に、内容を検証し、学生のキャリアパスにつながる体制を整備する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	サンディエゴ州立大学（米国）

① 交流実績（交流の背景）

英語圏協定校開拓（学部改編に伴う留学制度の充実）の一環として平成 25（2013）年に協定を締結した。交換留学は、平成 25（2013）年秋学期から開始している。毎年原則として 2 名を上限に、同数の学生を相互に派遣してきた。交流期間は原則として 1 年である。本学からの派遣対象は、言語文化学部および国際社会学部 2 年次生以上の学生である。

平成 25～29 年度の交流実績は以下の通りである。

国　名	大　学　名	交流協定締結年度	派遣学生数	受入学生数
米国	サンディエゴ州立大学	平成 25（2013）	10	10

これまでの本学学生の短期留学（ショートビジット）プログラムの申請状況を考慮し、平成 26（2014）年 4 月、カリフォルニア大学サンディエゴ校から追加で覚書締結の申し出があった。その後、留学支援室（当時）および担当責任者を通して本学学生のショートビジットプログラムへの受入れに関して連絡、覚書の内容についての調整を行った。以来、同校とはショートビジットプログラムの派遣先機関として、交流を行っている。

② 交流に向けた準備状況

本プログラムにおいてサンディエゴ州立大学は以下のような役割を果たす。
1. 双方向の長期留学生の交換：引き続き双方向 2 名の交換を目指す。
2. 短期留学（ショートビジット）プログラムの企画・実施：毎年 4 名程度の本学学生が参加している。引き続き本学学生を受入れる。

交流プログラムを実施する相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	ニューヨーク州立大学オルバニー校（米国）

① 交流実績（交流の背景）

本学は、平成 13（2001）年にニューヨーク州立大学オルバニー校と交流協定を締結して以来、「協定校派遣留学プログラム」を実施してきた。同プログラムにおいては、毎年原則として 5 名を上限に、同数の学生を相互に派遣してきた。交流期間は原則として 1 年である。本学からの派遣対象は、言語文化学部および国際社会学部 2 年次生以上の学生である。

平成 25～29 年度の交流実績は以下の通りである。

国　名	大　学　名	交流協定締結年度	派遣学生数	受入学生数
米国	ニューヨーク州立大学オルバニー校	平成 13（2001）	19	16

平成 26（2014）年 3 月にオルバニー校学長が来学し、今後の交流の継続と拡大の意向を確認している。同学長は、平成 27（2015）年 6 月に再度来学し、更新の調印を行っている。今後、学生交流と同時に、学術交流の可能性も協議する。

② 交流に向けた準備状況

本プログラムにおいてニューヨーク州立大学オルバニー校は以下のような役割を果たす。

1. 双方向の長期留学生の交換：引き続き双方向 5 名の交換を目指す。

交流プログラムを実施する相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校（米国）

① 交流実績（交流の背景）

本学は、平成 24 (2012) 年にニューヨーク州立大学ストーニーブルック校と交流協定を締結して以来、「協定校派遣留学プログラム」を実施してきた。同プログラムにおいては、毎年 1 から 2 名の学生を相互に派遣してきた。交流期間は原則として 1 年である。本学からの派遣対象は、言語文化学部および国際社会学部 2 年次生以上の学生である。

平成 25～29 年度の交流実績は以下の通りである。

国　　名	大　　学　　名	交流協定締結年度	派遣学生数	受入学生数
米国	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校	平成 24（2012）	7	4

同校はニューヨーク州立の研究型総合大学であり、U.S. News and World report の全米総合大学ランキングで 100 位以内に入るなど、国際的評価も高い。同校とは、英語圏協定校開拓（学部改編に伴う留学制度の充実）の一環として 2012 年に協定を締結して以来、継続的に学生交流が行われている。

② 交流に向けた準備状況

本プログラムにおいてニューヨーク州立大学ストーニーブルック校は以下のような役割を果たす。

1. 双方向の長期留学生の交換：引き続き双方向 2 名の交換を目指す。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	カリフォルニア大学ロサンゼルス校（米国）

① 交流実績（交流の背景）

本学は、本年早期にカリフォルニア大学ロサンゼルス校と交流協定を締結し、本事業で計画している「COIL 型教育を準備期間として活用することによる短期・中期」に基づき、短期の派遣留学から学生交流を開始する。

この、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)は、カリフォルニア州最大の都市ロサンゼルスにある州立大学で、大正 8（1919）年に 2 年間の教員養成学部として設立され、昭和 13（1938）年に総合大学に昇格した。平成 29-30（2017-2018）年度 Times Higher Education 世界大学ランキングで 15 位、平成 30（2018）年度 U.S. News & World Report 世界大学ランキングでは 13 位の大学である。14 人のノーベル賞受賞者のほか、UCLA から誕生した技術に基づき設立された企業は 140 以上である。開講している科目は 3,800 コース、専攻できる分野も 125 以上に及ぶ。その中でも特に、経営経済学（Business Economics）、生物学（Biology）、心理学（Psychology）、政治学（Political Science）、経済学（Economics）、精神生物学（Psychobiology）等の評価が高い。また、UCLA では Terasaki Center for Japanese Studies が平成 3（1991）年に創立され、UCLA の日本研究に中核的な役割を担っている。同センターは、学部・大学院の日本研究プログラムに協力するとともに、独自のファンドやフェローシップを有している。

② 交流に向けた準備状況

本プログラムにおいてカリフォルニア大学ロサンゼルス校は以下のような役割を果たす。

・本事業の一環として、1 年に一回の Transpacific Workshop を実施し、COIL 型教育のなかで高いパフォーマンスを実現した学生を選抜して参加させる。
・それとともに、短期留学プログラム（サマーコース）と中期留学プログラム（セメスター単位）の拡充を図る。
・本事業に関わる窓口は、歴史学部の[redacted]准教授が担当している。

交流プログラムを実施する相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	カリフォルニア大学リバーサイド校（米国）

① 交流実績（交流の背景）

本学は、本年早期にカリフォルニア大学リバーサイド校と交流協定を締結し、本事業で計画している「COIL 型教育を準備期間として活用することによる短期・中期」に基づき、短期の派遣留学から学生交流を開始する。

この、カリフォルニア大学リバーサイド校（UCR）は昭和 29（1954)年設立されたカリフォルニア大学群のうちの一校で西海岸の代表都市、ロサンゼルスに程近いリバーサイド市に位置する。キャンパスは 1900 年代からある柑橘類の実験農業用地(Citrus Experiment Station)を利用して作られ、その後、総合州立大学となった。大学では 89 を越す学士課程の他に、53 の修士、45 の博士課程に及ぶ。生物工学、植物学など、バイオテクノロジー関係の分野で研究が盛んである。また、人文社会科学部の比較文学・言語分野(Department of Comparative Literature and Languages)には日本語専攻が置かれている。平成 29（2017）年度 Washington Monthly 総合大学ランキングで米国の大学中で 15 位、平成 30（2018）年度 Princeton Review の The Best 382 Colleges に入っている。

② 交流に向けた準備状況

本プログラムにおいてカリフォルニア大学リバーサイド校は以下のような役割を果たす。

・本事業の一環として、1 年に一回の Transpacific Workshop を実施し、COIL 型教育のなかで高いパフォーマンスを実現した学生を選抜して参加させる。
・それとともに、短期留学プログラム（サマーコース）と中期留学プログラム（セメスター単位）の拡充を図る。
・本事業に関わる窓口は、人文社会科学部の[redacted]准教授、[redacted]准教授が担当している。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	カリフォルニア大学アーバイン校（米国）

① 交流実績（交流の背景）

本学は、本年早期にカリフォルニア大学アーバイン校と交流協定を締結し、本事業で計画している「COIL 型教育を準備期間として活用することによる短期・中期」に基づき、短期の派遣留学から学生交流を開始する。
この、カリフォルニア大学アーバイン校（UCI）は、カリフォルニア大学のひとつで、昭和 40（1965）年に開校した。平成 7（1995）年には同大学の教授、[redacted]（化学），[redacted]（物理学）の二人がノーベル賞をダブル受賞するほか、学生教育のみならず研究分野にても躍進を遂げた。平成 29-30（2017-2018）年 Times Higher Education 世界大学ランキングで 100 位以内、総合大学ランキングでは米国 30 位の大学である。現在は、カリフォルニア州のオレンジ郡のキャンパスで 3 万人以上の学生が 192 の学位プログラムで学んでいる。人文学部の東アジア言語・文学(Department of East Asian Languages and Literatures) では日本語・日本文学科が設置されており、日本語のみならず日本の文化、宗教等についても学ぶことができる。

② 交流に向けた準備状況

本プログラムにおいてカリフォルニア大学アーバイン校は以下のような役割を果たす。

・本事業の一環として、1 年に一回の Transpacific Workshop を実施し、COIL 型教育のなかで高いパフォーマンスを実現した学生を選抜して参加させる。
・それとともに、短期留学プログラム（サマーコース）と中期留学プログラム（セメスター単位）の拡充を図る。
・本事業に関わる窓口は、人文学部の[redacted]准教授が担当している。

交流プログラムを実施する相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	カリフォルニア州立大学ノースリッジ校（米国）

① 交流実績（交流の背景）

本学は、本年早期にカリフォルニア州立大学ノースリッジ校と交流協定を締結し、本事業で計画している「COIL 型教育を準備期間として活用することによる短期・中期」に基づき、短期の派遣留学から学生交流を開始する。
この、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校（CSUN）は、カリフォルニア州ロサンゼルス郡ノースリッジに本部を置く総合州立大学で 1958 年に設置された。23 校から成るカリフォルニア州立大学群の 1 校であり、15 番目に設立された。64 の学士課程、52 の修士課程及び教育学博士号を提供し、3 万 5000 人以上の学生が 200 以上の専門分野を学んでいる。現代・古典語・文学部（Department of Modern and Classical Languages and Literatures）では、主専攻として日本学を中心とした言語・文化を学んだり、副専攻として日本語を学ぶことができる。教授陣の質の高さは定評があり、音楽分野の学位プログラムは米国で 25 位、Health Administration プログラムは 50 位にランキングされているほか、障害者の受入れに積極的な大学としても広く知られている。

② 交流に向けた準備状況

本プログラムにおいてカリフォルニア州立大学ノースリッジ校は以下のような役割を果たす。

・本事業の一環として、1 年に一回の Transpacific Workshop を実施し、COIL 型教育のなかで高いパフォーマンスを実現した学生を選抜して参加させる。
・それとともに、短期留学プログラム（サマーコース）と中期留学プログラム（セメスター単位）の拡充を図る。
・本事業に関わる窓口は、人文学部の[redacted]助教授が担当している。

交流プログラムを実施する相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	カリフォルニア大学（米国）

① 交流実績（交流の背景）

連携大学の国際基督教大学（ＩＣＵ）は昭和 38（1963）年よりアメリカ・カリフォルニア大学(UC)と協定を締結し、UC Education Abroad Program を通して、学生、教職員、学術交流を行っている。
ＩＣＵと UC との学生相互派遣実績は、以下の通り。

	ICU から UC への派遣	UC から ICU への派遣
	学部生	学部生
2017（平成 29）年度 5 月 1 日時点	14 名	26 名
2018（平成 30）年度 5 月 1 日時点	26 名	28 名

② 交流に向けた準備状況

本プログラムにおいてアメリカ・カリフォルニア大学は以下のような役割を果たす。
・これまでの交流実績を踏まえ、引き続き同程度の交流を推進する。

交流プログラムを実施する相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	カリフォルニア大学サンタバーバラ校　（米国）

① 交流実績（交流の背景）

連携大学の国際基督教大学（ＩＣＵ）は、1963 年よりアメリカ・カリフォルニア大学(UC)と協定を締結し、UC Education Abroad Program を通して、学生、教職員、学術交流を行っている。
ＩＣＵと UC との学生相互派遣実績は、以下の通り。（サンタバーバラ校は UC 構成校）

	ICU から UC への派遣	UC から ICU への派遣
	学部生	学部生
2017（平成 29）年度 5 月 1 日時点	14 名	26 名
2018（平成 30）年度 5 月 1 日時点	26 名	28 名

② 交流に向けた準備状況

本事業への応募に関して、本年 4 月はじめに、UC Santa Barbara（UCSB）の宗教学部に所属する[redacted]教授と、東京外国語大学の[redacted]副学長、[redacted]ＩＣＵ副学長、[redacted]ＩＣＵ大学院部長）が会合を持ち、UCSB，ＩＣＵ，TUFS 間の提携関係の構築と本事業で展開する COIL 型授業の構想を話し合った。
下記の COIL 型授業,2 コースを UC Santa Barbara 宗教学部とＩＣＵ、東外大の間で開設することで合意した。

COIL1：Japan Modern（UCBS 側の担当教員 professor [redacted]）
COIL2: Issues in Japanese Religious History（UCBS 側の担当教員 professor [redacted]）

2019 年度、試験的に COIL 型授業を UCSB，ＩＣＵ，東外大の間で開始し、2020 年度以降本格的に始める予定である。

さらに、
[redacted]教授が UCSB 宗教学部の学部長を含む数名の教員と COIL：Peace Studies を開始する話し合いを進めている。2020 年度以降、UCSB，ＩＣＵ，東外大間で COIL 型授業を始める予定である。

これらの UCSB との COIL 型講義のＩＣＵ側の担当者は[redacted]教授が務める。

なお、[redacted]教授は 2018 年 3 月まで、ＩＣＵに設置されている東京 UC センター長を務めており、2018 年秋からは、UCSB 宗教学部の学部長に就任する予定である。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	南カリフォルニア大学（米国）

① 交流実績（交流の背景）

ＩＣＵは、本事業で計画している「COIL 型授業”Intercultural Business Communication”を活用することにより、特に、短期の派遣留学を通じて学生交流を開始する。
南カリフォルニア大学（USC）は、カリフォルニア州ロサンゼルスにキャンパスを持つ、米国の大学である。
1880 年に設立されたアメリカ西海岸最古の名門私立大学であり、THE 世界大学ランキング TOP100 で第 60 位（2016-2017 年度版）にランクされており、最難関の大学のひとつである。

② 交流に向けた準備状況

本事業で展開する COIL 型授業の構想について、[redacted]教授（国際基督教大学）[redacted]教授（国際基督教大学）が、USC Business School の Prof. [redacted]と話し合いを進めてきた。
下記の COIL 型授業,2 コースを UC Santa Barbara 宗教学部とＩＣＵの間で開設することで合意した。

COIL3: Intercultural Business Communication

USC Marshall School of Business とＩＣＵで同じ内容の講義を行い、両校の学生が参加してグループを作り、日本の多国籍企業についてリサーチを行う。同じグループに所属する学生が online system を使ってコミュニケーションし、リサーチを行う。また、USC の学生が講義期間中に日本を訪問し、企業研究をＩＣＵの学生と共に行う予定である。

この講義は、学部コースとして 2019 年度から開講される予定である。主に、2 年生を対象に開講される予定で、履修する学生が 3 年次にＩＣＵで実施される米国への交換留学の応募を促すことができると期待している。受講生数として 20 名程度を予定している。

本事業の実施計画、評価体制　【①は１ページ以内、②、③、④は合わせて２ページ以内】

①　年度別実施計画

【平成３０年度（申請時の準備状況も記載）】

（実施に向けた準備）

・交流プログラム実施の体制及びCOIL型授業の整備

（採択後）

・両大学に「世界展開力（COIL）連携協議会」を設置
・本事業の評価のため、大学の世界展開力強化事業（COIL）「外部評価委員会」を設置
・交流プログラムの運営スタッフ（コーディネーター、TA及び非常勤職員）の採用
・本交流プログラムの英語、日本語による広報・情報発信
・連携大学との協議（COIL型授業の開講、留学生交換枠の拡大、単位認定の促進等の検討）の実施
・COIL型授業の開講
・短期及び長期の派遣・受入プログラムの実施
・短期及び長期の派遣・受入学生のインターンシップの実施
・外部評価委員会の開催

【平成３１年度】

・連携大学から教員を招へいし、COIL型授業の実施
・COIL型授業の開講
・短期及び長期の派遣・受入プログラムの実施
・短期及び長期の派遣・受入学生の参加するインターンシップの実施
・外部評価委員会の開催

【平成３２年度】

・連携大学から教員を招へいし、COIL型授業の実施
・COIL型授業の開講
・短期及び長期の派遣・受入プログラムの実施
・短期及び長期の派遣・受入学生の参加するインターンシップの実施
・外部評価委員会の開催

【平成３３年度】

・連携大学から教員を招へいし、COIL型授業の実施
・COIL型授業の開講
・短期及び長期の派遣・受入プログラムの実施
・短期及び長期の派遣・受入学生の参加するインターンシップの実施
・外部評価委員会の開催

【平成３４年度】

・COIL型授業の開講
・短期及び長期の派遣・受入プログラムの実施
・短期及び長期の派遣・受入学生の参加するインターンシップの実施
・外部評価委員会の開催
・プログラムの総括及び財政支援期間終了後の事業継続に向けた検討
・教育の質保証を伴う日米間COIL大学交流の基本モデルを国内外の大学へ提供

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

【実績・準備状況】

・2 大学では、各種の補助金・プロジェクト事業の進捗管理と PDCA サイクルの確認を行うため、全学 IR オフィスなどによる点検評価を行っている。点検評価の内容は、関係会議に報告され、問題解決が図られている。

・東外大では、「大学の世界展開力強化事業」の推進にあたっては、東外大において平成 27 年度に開始した「中南米展開力」、平成 28 年度に開始した「ASEAN 展開力」及び平成 29 年度に開始した「ロシア展開力」の各事業で、その実施、達成状況を評価し改善を図るため、外部有識者を含む「外部評価委員会」及び「有識者会議」を設置している。

【計画内容】

・「世界展開力（COIL）連携協議会」は設定目標に照らして自己評価を毎年行い、問題の改善を図る。

・本事業に関し、実業界や米国との交流に関わる組織から迎える外部有識者を含んだ「有識者会議」と、そこへ参加する外部メンバーによる「外部評価委員会」を発足させる。外部評価は毎年実施する。

③ 補助期間終了後の事業展開

1. 交流プログラムの継続性

・2 大学では、国際戦略の取組の一貫として、短期留学・長期留学・海外でのインターンシップを展開しており、本事業はそのひとつと位置付けられる。このため、補助期間終了後も継続して両大学の将来構想に資する取組みとして実施する。

2. 交流プログラムの発展

・本プログラムは、単位互換、教育の質保証も含めた、日米間 COIL 型大学交流の基本モデルを提示することを目標とする。この基本モデルを広く米国の大学に提示し、特に学生交流の少ない米国と日本の大学との学生交流を拡大する際の支援へと繋げる。

3. 交流プログラムの社会への開放

・本プログラムは、受講対象は本学学生のみならず、他大学の学生や企業の研修者も想定している。大学の世界展開力強化事業（COIL）外部評価委員会での評価及び社会的ニーズの変化を踏まえつつ、財政支援期間終了後も、他大学との単位互換制度、社会人向けの市民聴講生制度等を活用し、引き続き、他大学の学生及び社会人へ開放することとする。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

1. 物品費

平成 30、31 年度には両大学のプロジェクト室の整備などのために物品費を充てるが、その後の経常的な経費は文具、図書などの消耗品である。平成 35 年度以後は、両大学の運営予算で対応する。

2. 人件費・謝金

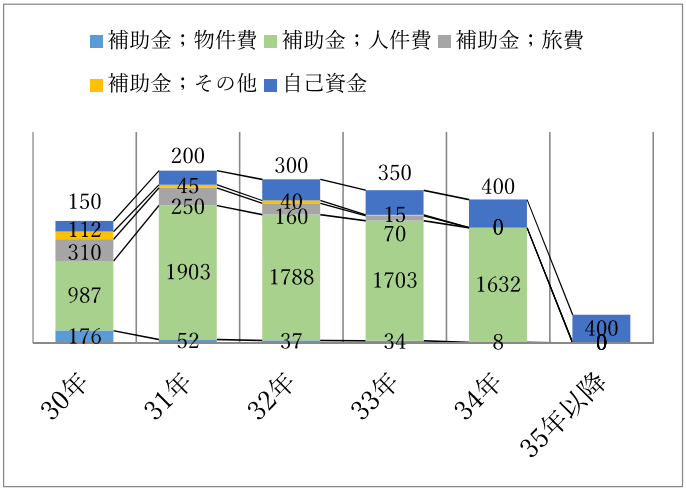
補助期間中には本事業推進の中核を担うコーディネーターと、支援事務のための職員を雇用する。補助期間中にノウハウを蓄積し、平成 35 年度以後は、通常の派遣・受入れの留学業務のなかに組み込み、両大学の運営予算で対応する。

3. 旅費

補助期間中は、連携先大学やインターンシップ先との調整のため、教員の派遣・受入れが予定されている。補助期間中にノウハウを蓄積し、平成 34 年度以後はインターネットの活用により旅費を削減し、平成 35 年度以後不要となる見込みである。

4. その他

「その他」の支出は、通信運搬費や翻訳料である。平成 35 年度以後は、この区分についても自弁を原則とするものの、その一部を両本学の基金や寄付金、また両大学の運営予算から補助する。



様式7

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。（平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜平成30年度＞　経費区分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	1,760	1,500	3,260	
①設備備品費	600		600	
・PC（@150千円×4台）	600		600	
・				
・				
②消耗品費	1,160	1,500	2,660	
・ファイル等事務用品	800	1,500	2,300	
・机・いす（@90千円×4ｾｯﾄ）	360		360	
・				
[人件費・謝金]	9,875		9,875	
①人件費	9,160		9,160	
・コーディネーター（@500千円×6月×2人）	6,000		6,000	
・事務補佐員（@180千円×6月×2人）	2,160		2,160	
・COIL型授業担当非常勤講師（@200千円×5コマ）	1,000		1,000	
②謝金	715		715	
・招へい教員授業謝金（@10千円×15回×4人）	600		600	
・外部評価委員会出席（@23千円×5人×1回）	115		115	
・				
[旅費]	3,100		3,100	
・海外連携校教員招へい旅費（@300千円×4人）	1,200		1,200	
・教員派遣旅費（@300千円×4人）	1,200		1,200	
・職員派遣旅費（@300千円×2人）	600		600	
・外部評価委員会出席（@20千円×5人×1回）	100		100	
・				
・				
・				
[その他]	1,120		1,120	
①外注費	500		500	
・翻訳（Web、パンフレット）	500		500	
・				
・				
②印刷製本費	120		120	
・パンフレット（@0.2千円×600冊）	120		120	
・				
・				
③会議費				
・				
・				
・				
④通信運搬費	500		500	
・パンフレット等郵送	500		500	
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他（諸経費）				
・				
・				
・				
平成30年度　合計	15,855	1,500	17,355	

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

（前ページの続き）

（単位：千円）

＜平成31年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	515	2,000	2,515	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	515	2,000	2,515	
・ファイル等事務用品	515	2,000	2,515	
・				
・				
[人件費・謝金]	19,035		19,035	
①人件費	18,320		18,320	
・コーディネーター（@500千円×12月×2人）	12,000		12,000	
・事務補佐員（@180千円×12月×2人）	4,320		4,320	
・COIL型授業担当非常勤講師（@200千円×10コマ）	2,000		2,000	
②謝金	715		715	
・招へい教員授業謝金（@10千円×15回×4人）	600		600	
・外部評価委員会出席（@23千円×5人×1回）	115		115	
・				
[旅費]	2,500		2,500	
・海外連携校教員招へい旅費（@300千円×4人）	1,200		1,200	
・教員派遣旅費（@300千円×2人）	600		600	
・職員派遣旅費（@300千円×2人）	600		600	
・外部評価委員会出席（@20千円×5人×1回）	100		100	
・				
・				
・				
[その他]	450		450	
①外注費	250		250	
・翻訳（Web）	250		250	
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
・				
③会議費				
・				
・				
・				
④通信運搬費	200		200	
・連携校等への郵送	200		200	
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他（諸経費）				
・				
・				
・				
平成31年度　合計	22,500	2,000	24,500	

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

（前ページの続き）

（単位：千円）

＜平成32年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	365	3,000	3,365	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	365	3,000	3,365	
・ファイル等事務用品	365	3,000	3,365	
・				
・				
[人件費・謝金]	17,885		17,885	
①人件費	17,320		17,320	
・コーディネーター（@500千円×12月×2人）	12,000		12,000	
・事務補佐員（@180千円×12月×2人）	4,320		4,320	
・COIL型授業担当非常勤講師（@200千円×5コマ）	1,000		1,000	
②謝金	565		565	
・招へい教員授業謝金（@10千円×15回×3人）	450		450	
・外部評価委員会出席（@23千円×5人×1回）	115		115	
・				
[旅費]	1,600		1,600	
・海外連携校教員招へい旅費（@300千円×3人）	900		900	
・教員派遣旅費（@300千円×2人）	600		600	
・外部評価委員会出席（@20千円×5人×1回）	100		100	
・				
・				
・				
・				
[その他]	400		400	
①外注費	200		200	
・翻訳（Web）	200		200	
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
・				
③会議費				
・				
・				
・				
④通信運搬費	200		200	
・連携校等への郵送	200		200	
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他（諸経費）				
・				
・				
・				
平成32年度　合計	20,250	3,000	23,250	

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成33年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	340	3,500	3,840	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	340	3,500	3,840	
・ファイル等事務用品	340	3,500	3,840	
・				
・				
[人件費・謝金]	17,035		17,035	
①人件費	16,920		16,920	
・コーディネーター（@500千円×12月×2人）	12,000		12,000	
・事務補佐員（@180千円×12月×2人）	4,320		4,320	
・COIL型授業担当非常勤講師（@200千円×3コマ）	600		600	
②謝金	115		115	
・外部評価委員会出席（@23千円×5人×1回）	115		115	
・				
[旅費]	700		700	
・教員派遣旅費（@300千円×2人）	600		600	
・外部評価委員会出席（@20千円×5人×1回）	100		100	
・				
・				
・				
[その他]	150		150	
①外注費	100		100	
・翻訳（Web）	100		100	
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
・				
③会議費				
・				
・				
・				
④通信運搬費	50		50	
・連携校等郵送	50		50	
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他（諸経費）				
・				
・				
・				
平成33年度　合計	18,225	3,500	21,725	

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

（前ページの続き）

（単位：千円）

＜平成34年度＞　経　費　区　分		補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]		82	3,785	3,867	
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費		82	3,785	3,867	
・ファイル等事務用品		82	3,785	3,867	
・					
・					
[人件費・謝金]		16,320	115	16,435	
①人件費		16,320		16,320	
・コーディネーター（@500千円×12月×2人）		12,000		12,000	
・事務補佐員（@180千円×12月×2人）		4,320		4,320	
②謝金			115	115	
・外部評価委員会出席（@23千円×5人×1回）			115	115	
[旅費]			100	100	
・外部評価委員会出席（@20千円×5人×1回）			100	100	
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・翻訳（Web）					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・連携校等郵送					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
平成34年度	合計	16,402	4,000	20,402	

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

様式8

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) サンディエゴ州立大学 (英) San Diego State University			国名	米国
設置形態	州立	設置年	1897年		
設置者(学長等)	President Vesta C. Muehleisen				
学部等の構成	Bachelor's degree: 84、Master's degree: 76、Doctoral Degree:16、Minor program:78 in seven colleges、College: Arts & Letters, Business, Education,Engineering, Health & Human Services,Professional Studies&Fine Arts, Sciences				
学生数	総数	31,303人	学部生数	26,371人	大学院生数 4,932人
受け入れている留学生数	N/A	日本からの留学生数	N/A		
海外への派遣学生数	N/A	日本への派遣学生数	N/A		
Webサイト(URL)	https://sdsu.edu/				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○相手大学は、米国にて公的な認可 (ACE(American Council on Education)の掲載大学であること)を受けている大学である。また、ACEは国際的な認証機関のIAU(International Association of Universities)の加盟団体 (Member Organizations) である。

American Council on Education (ACE)
ACE MEMBERS & ASSOCIATES DIRECTORY
https://www2.acenet.edu/crm/members-directory/

International Association of Universities (IAU)
List of IAU Members - National higher education organizations
https://www.iau-aiu.net/Members?onglet=1

○米国のWestern Association of Schools and Colleges Western Accrediting Commission for Senior Colleges and Universities (WSCUC)にて公的な認可を受けている。
Overview of WSCUC Accreditation (ウェブページ)
http://wasc.sdsu.edu/

Formal Notification and Official Record of Action (2016) (レター)
http://wasc.sdsu.edu/_resources/files/06577-WASCCommActionLetter.pdf

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）ニューヨーク州立大学オルバニー校 （英）University at Albany, State University of New York	国名	米国
設置形態	州立	設置年	1909年
設置者（学長等）	President Alvin C. Eurich		
学部等の構成	56学部（専攻100以上）126以上の大学院専攻プログラム 文理系、ナノ・サイエンス・工学、ビジネス、教育学、コンピュータ（情報工学）、政治・政策（ロックフェラー・カレッジ）、刑事・犯罪学、社会福祉、公衆衛生・保健学		

学生数	総数	約18,000人	学部生数	約13,100人	大学院生数	約4,900人

受け入れている留学生数	N/A	日本からの留学生数	N/A
海外への派遣学生数	N/A	日本への派遣学生数	N/A
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.albany.edu		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○相手大学は、米国にて公的な認可（ACE(American Council on Education)の掲載大学であること）を受けている大学である。また、ACEは国際的な認証機関のIAU(International Association of Universities)の加盟団体（Member Organizations）である。

American Council on Education (ACE)
ACE MEMBERS & ASSOCIATES DIRECTORY
https://www2.acenet.edu/crm/members-directory/

International Association of Universities (IAU)
List of IAU Members - National higher education organizations
https://www.iau-aiu.net/Members?onglet=1

○米国のthe Middle States Commission on Higher Education(MSCHE)にて公的な認可を受けている。

Accreditation（ウェブページ）
https://wiki.albany.edu/display/middlestates/Home

2015 MSCHE Statement of Reaffirmation of Accreditation（レター）
https://wiki.albany.edu/display/middlestates/Home?preview=/9896187/62984563/11-23%20Middle%20States%20Commission%20affirming%20accreditation.pdf

STANDARDS for Accreditation and REQUIREMENTS of Affiliation thirteenth edition (2014)（レポート）
http://www.msche.org/documents/RevisedStandardsFINAL.pdf

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校 (英) The State University of New York at Stony Brook			国名	米国
設置形態	州立		設置年	1957年	
設置者（学長等）	Dean Leonard K. Olson				
学部等の構成	College of Arts and Sciences(人文・理学)、College of Business(経営)、College of Engineering and Applied Sciences(工学・応用科学)、School of Dental Medicine(歯学)、School of Health Technology and Management(健康科学)、School of Journalism(ジャーナリズム)、School of Marine & Atmospheric Sciences(海洋・気象)、School of Medicine(医学)、School of Nursing(看護)、School of Professional Development(教育)、School of Social Welfare(社会福祉)、2002年：Department of Asian and Asian American Studies (academic programs for China, India, Japan, and Korea) 設置、2003年：The Japan Center at Stony Brook設置				
学生数	総数	約24,000人	学部生数	約16,000人	大学院生数	約8,000人
受け入れている留学生数	N/A		日本からの留学生数	N/A		
海外への派遣学生数	N/A		日本への派遣学生数	N/A		
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	https://www.stonybrook.edu/					

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○相手大学は、米国にて公的な認可（ACE(American Council on Education)の掲載大学であること）を受けている大学である。また、ACEは国際的な認証機関のIAU(International Association of Universities)の加盟団体（Member Organizations）である。

American Council on Education (ACE)
ACE MEMBERS & ASSOCIATES DIRECTORY
https://www2.acenet.edu/crm/members-directory/

International Association of Universities (IAU)
List of IAU Members - National higher education organizations
https://www.iau-aiu.net/Members?onglet=1

○米国のthe Middle States Commission on Higher Educationにて公的な認可を受けている。

Middle States Reacreditation (ウェブページ)
https://www.stonybrook.edu/commcms/middlestates/accreditation/overview.html

Stony Brook University Periodic Review Report (June 1, 2009) (レポート)
https://www.stonybrook.edu/commcms/middlestates/files/MiddleStatesFinalPRR_5_28_2009.pdf

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

様式8

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (英) University of California, Los Angeles (UCLA)			国名	米国
設置形態	州立		設置年	1919年	
設置者(学長等)	Director and Provost Ernest Moore				
学部等の構成	Humanities (人文科学) Social Sciences (社会科学) Life Sciences (生命科学) Physical Sciences (物理科学) The International Institution (国際機関)				
学生数	総数	約45,000人	学部生数	約31,000人	大学院生数	約12,5000人
受け入れている留学生数	2,298人		日本からの留学生数	133人	
海外への派遣学生数	2,606人		日本への派遣学生数	45人	
Webサイト(URL)	http://www.ucla.edu/				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○相手大学は、米国にて公的な認可 (ACE(American Council on Education)の掲載大学であること)を受けている大学である。また、ACEは国際的な認証機関のIAU(International Association of Universities)の加盟団体 (Member Organizations) である。

American Council on Education (ACE)
ACE MEMBERS & ASSOCIATES DIRECTORY
https://www2.acenet.edu/crm/members-directory/

International Association of Universities (IAU)
List of IAU Members - National higher education organizations
https://www.iau-aiu.net/Members?onglet=1

○米国のWASC Senior College and University Commission (WSCUC)にて公的な認可を付けれいる。
Reaffirmation of Accreditation by WSCUC (レター)
http://wscuc.ucla.edu/

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプＡ 主たる交流先の相手国：米国）

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）カリフォルニア大学リバーサイド校 （英）University of California, Riverside (UCR)	国名	米国
設置形態	州立	設置年	1954年
設置者（学長等）	Provost Goldon Samuel Watkins		
学部等の構成	・Marlan and Rosemary Bourns College of Engineering(工学) ・College of Humanities, Arts, and Social Sciences(人文・理学)、 ・College of Natural and Agricultural Sciences(自然科学・農学)、 ・Graduate School of Education(教育)、 ・School of Business (経営)、 ・School of Medicine (医学)、 ・School of Public Policy(公共政策)		
学生数	総数 約23,000人	学部生数 約20,000人	大学院生数 約3,000人
受け入れている留学生数	正規生6.9% (約1,600人) 28人 (2016-17学年) 14人 (2017-18学年)	日本からの留学生数	6人 (2016-17学年) 12人 (2017-18学年)
海外への派遣学生数	422人 (2016-17学年) 324人 (2017-18学年)	日本への派遣学生数	58人 (2016-17学年) 42人 (2017-18学年)
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	www.ucr.edu/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○相手大学は、米国にて公的な認可（ACE(American Council on Education)の掲載大学であること）を受けている大学である。また、ACEは国際的な認証機関のIAU(International Association of Universities)の加盟団体（Member Organizations）である。

American Council on Education (ACE)
ACE MEMBERS & ASSOCIATES DIRECTORY
https://www2.acenet.edu/crm/members-directory/

International Association of Universities (IAU)
List of IAU Members - National higher education organizations
https://www.iau-aiu.net/Members?onglet=1

○米国のWestern Association of Schools and Colleges (WASC)にて公的な認可を付けれいる。
WASC Reaccreditation（ウェブサイト）
http://wasc.ucr.edu/

WASC Letter(レター)
http://wasc.ucr.edu/IRC_UCR_150716_Receive.pdf

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) カリフォルニア大学アーバイン校 (英) University of California, Irvine (UCI)	国名	米国
設置形態	州立	設置年	1965年
設置者（学長等）	President Lyndon B. Johnson		
学部等の構成	Arts(芸術)、 Biological Sciences(生命科学)、 Business(経営)、 Education(教育)、 Engineering(工学)、 Humanities(人文)、 Information & Computer Sciences(情報科学・コンピュータサイエンス) Interdisciplinary Studies(学際)、 Law (法律)、 Physical Sciences(物理学)、 Social Ecology(ソーシャル・エコロジー)、 Social Sciences(社会科学)、 Medicine(医学)、 Nursing(看護)、 Pharmaceutical Sciences(薬学)、 Public Health(健康科学)		

学生数	総数	約35,000人	学部生数	約29,000人	大学院生数 約6,000人

受け入れている留学生数	正規生6597人 (学部生4886人、大学院生1693人)	日本からの留学生数	正規生51人 (学部生29人、大学院生22人)
海外への派遣学生数	学部生860人	日本への派遣学生数	学部生45人
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	https://uci.edu		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○相手大学は、米国にて公的な認可（ACE(American Council on Education)の掲載大学であること）を受けている大学である。また、ACEは国際的な認証機関のIAU(International Association of Universities)の加盟団体（Member Organizations）である。

American Council on Education (ACE)
ACE MEMBERS & ASSOCIATES DIRECTORY
https://www2.acenet.edu/crm/members-directory/

International Association of Universities (IAU)
List of IAU Members - National higher education organizations
https://www.iau-aiu.net/Members?onglet=1

○米国のWestern Association of Schools and Colleges Western Accrediting Commission for Senior Colleges and Universities (WSCUC)にて公的な認可を受けている。
UCI Accreditation（ウェブページ）
https://provost.uci.edu/academic-planning/accreditation.html

REPORT OF THE WASC VISITING TEAM EDUCATIONAL EFFECTIVENESS REVIEW To the University of California, Irvine（レポート）
https://provost.uci.edu/academic-planning/pdf/Accreditation%20Docs/UCI%20-%20WASC%20EER%20Team%20Report%20-Final.pdf

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) カリフォルニア州立大学ノースリッジ校 (英) California State University, Northridge (CSUN)	国名	米国
設置形態	州立	設置年	1958年
設置者(学長等)	President Ralph Prator		
学部等の構成	Mike Curb College of Arts, Media, and Communication (芸術・メディア・コミュニケーション) Business & Economics (経営・経済) Michael D. Eisner College of Education (教育) Engineering & Computer Science (工学・コンピュータサイエンス) Tseng College (Graduate, International and Midcareer Education) (大学院教育・国際教育・社会教育) Health & Human Development(健康科学) Humanities (人文) Science & Mathematics (理学・数学) Social & Behavioral Sciences (心理学)		

学生数	総数	約40,000人	学部生数	N/A	大学院生数 N/A
受け入れている留学生数	約4,000 (2015年)		日本からの留学生数	N/A	
海外への派遣学生数	N/A		日本への派遣学生数	N/A	
Webサイト(URL)	https://www.csun.edu/				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○相手大学は、公的な認可 (IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること) を受けている大学である。

International Association of Universities (IAU)
List of IAU Members - United States of America
https://www.iau-aiu.net/List-of-IAU-members#us

○米国のWestern Association of Schools and Colleges (WASC)にて公的な認可を付けれいる。
WASC Accreditation Web Site for California State University Northridge (ウェブサイト)
https://www.csun.edu/wasc

WASC Letter Reaffirming Accreditation (レター)
https://www.csun.edu/sites/default/files/wascreaccreditation2012.pdf
https://www.csun.edu/sites/default/files/WASC%202016%20interim%20report%20final%20draft.pdf

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) カリフォルニア大学 (英) University of California			国名	米国
設置形態	州立		設置年	1869	
設置者（学長等）	カリフォルニア州				
学部等の構成	カリフォルニア大学バークレー校の例： Psychology, Molecular and Cell Biology, Engineering Scienceなど75学部				
学生数	総数	238,700人	学部生数	N/A	大学院生数 N/A
受け入れている留学生数	N/A		日本からの留学生数	N/A	
海外への派遣学生数	N/A		日本への派遣学生数	N/A	
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	https://www.universityofcalifornia.edu/				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

UC Berkeley, UC San Francisco - 認定団体：Western Association of Schools & Colleges (WASC)
UC Davis, UC Irvine, UCLA, UC Merced, UC Riverside, UC San Diego, UC Santa Barbara,
UC Santa Cruz - 認定団体：Western Association of Schools and Colleges - Senior College and University Commission (WSCUC)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

様式8

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）カリフォルニア大学サンタバーバラ校 （英）University of California, Santa Barbara		国名	米国	
設置形態	州立	設置年	1880年		
設置者（学長等）	Chancellor Henry T. Yang				
学部等の構成	学部・研究科 College of Creative Studies, College of Engineering College of Letters & Science, Bren School of Environmental Science & Management, Gevirtz Graduate School of Education				
学生数	総数	24,346人	学部生数	21,574人	大学院生数 2,772人
受け入れている留学生数	N/A		日本からの留学生数	N/A	
海外への派遣学生数	N/A		日本への派遣学生数	N/A	
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	https://www.ucsb.edu/				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

カリフォルニア大学サンタバーバラ校（UCSB）はカリフォルニア大学システムを構成する1校である。UCSBは米国の名門公立大学として認識されている。87の学部学位と55の大学院学位を提供している3つのカレッジと2つのスクールから構成されている。また、カブリ理論物理学研究所（Kavli Institute for Theoretical Physics）、材料科学研究所（Material Research Laboratory）などの12の国立研究所を有している。
1995年、世界的な有名大学や研究型大学を中心に構成されるアメリカ大学協会に加盟。
THE世界大学ランキング総合：第53位（2018年度版）。
THE世界大学ランキング US: 第99位（2018年度版）。
US News All public Unversity ランキング：8位。
UCSBの教員34名がthe American Academy of Arts and Sciencesのメンバーに選出されている。
UCSBはthe prestigious Association of American UNiversityiesのメンバーに選ばれている。

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

様式8

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) 南カリフォルニア大学 (英) University of Southern California		国名	米国	
設置形態	私立	設置年	1880年		
設置者（学長等）	President C. L. Max Nikias				
学部等の構成	Business, Management, Marketing, and Related Support Services, Social Sciences Visual and Performing Arts, Engineering, Communication, Journalism, and Related Programs（もっともポピュラーな５つのメジャー）				
学生数	総数	38,000人	学部生数	17,000人	大学院生数 21,000人
受け入れている留学生数	9,700人		日本からの留学生数	N/A	
海外への派遣学生数	N/A		日本への派遣学生数	N/A	
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	https://www.usc.edu/				

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

主要世界大学ランキング
THE世界大学ランキングＵＳ：第15位（2018年度版）
TIMES世界大学ランキング（総合）：第66位（2018年）
US NEWS学部課程ランキング
US NEWS Best Colleges 2012- National Univeristies Rankings（全米大学総合ランキング）：第23位（2011年度）
US NEWS Best Undergraduate Business Programs（全米学士ビジネスプログラムランキング）：第10位（2011年度）
ＵＳＣは、米国西部地区基準協会（Western Association of School and Colleages: WASC)の認証評価を受けている。

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	東京外国語大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（平成29年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の平成29年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※**「平成29年度受入人数」**は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	平成29年度受入人数
1	中国	239	252
2	韓国	91	96
3	タイ	18	23
4	ブラジル	17	24
5	モンゴル	17	19
6	イタリア	15	21
7	ロシア	14	27
8	台湾	14	22
9	インドネシア	14	14
10	フランス	12	27
その他（上記10カ国以外）	（主な国名）　ドイツ	201	324
留学生の受入人数の合計		652	849
全学生数		4690	
留学生比率		13.9%	

②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成29年度中（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	6
2	ブラジル	パラナ―連邦大学	5
3	スペイン	セビーリャ大学	4
4	イギリス	リーズ大学	4
5	トルコ	アンカラ大学	3
6	ドイツ	エアランゲン・ニュルンベルク大学	3
7	ドイツ	ゲッティンゲン大学	3
8	ロシア	サンクト・ペテルブルク大学	3
9	タイ	シーナカリンウィロート大学	3
10	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	3
その他（上記10校以外）	（主な国名）　スイス	（主な大学名）チューリヒ大学	166
	計　44　力国	計　91　校	
派遣先大学合計校数		101	
派遣人数の合計			203

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

大学等名	東京外国語大学

③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（平成29年5月1日現在）

※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。
（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
760	10	15	116	1	0	142	19%
うち専任教員（本務者）数	10	15	15	1	0	41	

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

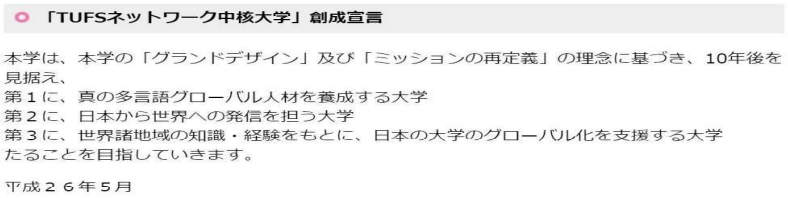
大学等名	東京外国語大学

④取組の実績　【4ページ以内】

◆　国際的な教育環境の構築

・本学は、大学の国際化を掲げ平成26年より「スーパーグローバル大学創成支援事業」を推進している（その前提となる「TUFSネットワーク中核大学創成宣言」※1）。本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の柱の1つは、世界諸地域の大学との多面的なJoint Education Program（JEP）の推進である。授業の相互実施やイマージョン教育、大学院生の研究派遣など多様な形態をもつJEPは、平成27年度にモスクワ国際関係大学※2など27件、平成28年度にタシケント国立東洋学大学、韓国外国語大学校など28件、平成29年度にはエアランゲン大学、シーナカリンウィロート大学など32件実施した。

※１　「TUFSネットワーク中核大学創生宣言」
出典：http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/president/



「TUFSネットワーク中核大学」創成宣言

本学は、本学の「グランドデザイン」及び「ミッションの再定義」の理念に基づき、10年後を見据え、
第１に、真の多言語グローバル人材を養成する大学
第２に、日本から世界への発信を担う大学
第３に、世界諸地域の知識・経験をもとに、日本の大学のグローバル化を支援する大学
たることを目指していきます。

平成２６年５月

※２　モスクワ国際関係大学・東京外国語大学　Joint Education Program
出典：https://tufstoday.com/articles/150225-2/

・スーパーグローバル大学創成支援事業のもう一つの柱は、留学の推進である。多くの学生が海外を目指す本学の特性を考え、それを柔軟に支援する体制を整えている。平成29年度には、長期留学者は855名、短期留学者は692名に及び、全体では、学部全学生の40.1％が留学を行った。このような多数の留学者に対する安全対策・危機管理のため「ただいま海外留学中」システム※3を構築している。
・以上の前提となるのは、本学と協働教育を行う交流協定校の存在である。本学は、全世界を網羅する72の国・地域の203の大学と学術交流協定を結び、実質的な交流を実現している。
・平成29年度には、本学の授業のうち、語学科目をのぞく192科目を英語により開講している（GLIP「英語による科目」※4）。本学は特に、日本を学ぶ科目を英語・日本語で開講するよう努めており、それらを「全学教養日本力プログラム」科目※5として整備している。
・博士後期課程においては、非英語圏欧州の諸大学との協定に基づき、博士論文共同指導を実施している。平成29年度時点で海外3大学と博士論文共同指導協定（コチュテル）を締結し、現在までに8名の大学院生がコチュテルに基づく博士号を取得している。※6
・平成27年度より、大学の世界展開力強化事業（中南米）※7、平成28年度より、大学の世界展開力強化事業（ASEAN）※8、平成29年度より、大学の世界展開力強化事業（ロシア）※9を実施し、それぞれの地域の大学との学生交流の活性化に取り組んでいる。

※３　「ただいま海外留学中」システム
出典：http://tobita.tufs.ac.jp

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

大学等名	東京外国語大学

④取組の実績　【4ページ以内】

※４　グローバル人材育成言語教育プログラム（GLIP）
出典：http://www.tufs.ac.jp/education/glip/

※５　全学教養日本力プログラム
出典：
http://www.tufs.ac.jp/documents/student/lesson_course/kaikokamoku/kyoyonihon_2018.pdf

※６　博士論文協働指導協定（コチュテル）一覧

締結中　　H30.3.31現在

番号	開始年	相手先大学
1	H25	バスク大学
2	H25	チューリッヒ大学
3	H27	トレント大学

終了したもの

番号	学位取得年月	相手先大学
1	H22.3	ヒルデスハイム大学
2	H24.10	ボローニャ大学
3	H24.12	ボローニャ大学
4	H25.11	ボローニャ大学
5	H27.3	パリ第8大学
6	H27.12	ボローニャ大学
7	H28.6	ローマ大学
8	H29.9	トレント大学

※７　大学の世界展開力強化事業プログラム「中南米」
出典：http://www.musashino-la.jp/

※８　大学の世界展開力強化事業プログラム「ASEAN」
出典：https://tenkaicalm.wordpress.com/

※９　大学の世界展開力強化事業プログラム「ロシア」
出典：https://tufs-tenkai2rus-jp.com/

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

大学等名	東京外国語大学

④取組の実績　【4ページ以内】

◆　国際的ネットワークのもとでの交流実績

・本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として、世界各地の本学協定校での日本教育・日本語教育を支援することを目的に、本学の在外オフィスGlobal Japan Officeを順次設置※10している。平成30年5月現在で、15か所に設置され、各交流協定校との協議のもと、日本教育・日本語教育への必要な支援を行っている。

※10　Global Japan Office
出典：https://tufs-sgu.com/gjo/

・本学は、平成19年度にアジア・アフリカ地域を対象とする研究で世界のトップレベルにある8つの高等教育機関が連携するConsortium for Asian and African Studies（アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム）※11を主導し、以来、研究交流を進めている。本学のほかフランス国立東洋言語文化大学、ライデン大学、韓国外国語大学校、シンガポール国立大学、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院、コロンビア大学及び上海外国語大学が参加している。

※11　アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム
出典：http://www.tufs.ac.jp/ofias/j/cass/

・平成28年3月に Consortium for Asian Universities of Foreign Studies（アジア外国研究系大学コンソーシアム）※12を発足させ、韓国外国語大学校、サイバー韓国外国語大学校、釜山外国語大学校、大邱外国語大学校、北京外国語大学、上海外国語大学、サマルカンド外国語大学、ハノイ国家大学外国語大学、モンゴル人文大学、京都外国語大学と外国語・地域研究系大学の連携を進めている。

※12　アジア外国研究系大学コンソーシアム
出典：http://www.tufs.ac.jp/topics/39.html

◆　教育体制の国際化と教員の資質向上に関する取組

・本学は、世界の14地域、27言語を対象とする教育研究を行うため、海外の協定大学等から専門性の高い教員を招へいしており、平成30年5月現在、29カ国43名の外国人教員が在籍している。
・平成27年度より年俸制、平成28年度よりクロスアポイントメント制度を導入したほか、本学アジア・アフリカ言語文化研究所で開始したテニュアトラック制度を全学に拡大し、実施している。
・採用された教員の国際対応力向上のため、本学独自の財源による特別研修制度を設けている。

大学等名	東京外国語大学

④取組の実績　【4ページ以内】

◆　事務体制の国際化
・大学の国際化戦略を策定する組織として「国際マネジメント・オフィス」、戦略に沿った研究・教育の国際化並びに外国人教員対応への基盤整備を行う事務組織として「国際化拠点室」を設置している。
・新規事務職員の採用に際して、本学独自の採用試験を実施し、英語力の高い職員及び英語以外の各言語の運用能力の高い職員を採用している。また、職員の能力向上としては、年間10名程度の職員を対象とした海外研修への派遣、語学研修の実施等、国際対応力向上に努めている。
・留学支援体制の強化のため、平成27年1月に「留学支援共同利用センター」を設置した。

◆　単位の実質化に関する実績
・本学では、成績評価のガイドラインを定め、平成24年度からGPA制度を導入している。学務情報システムのポートフォリオ機能を通じて学生にGPAを通知しているほか、教員が指導を行う際にGPAを役立てている。また学士課程におけるコース選抜、奨学金支給の選考の指標としても活用している。
・CAP制度を導入し、履修可能な単位の上限を、年間50単位と定めている。
・本学のシラバスには、日本語と英語（一部、他の外国語）で、授業の目標、概要、年間の計画、成績評価、事前学習、使用するテキスト・教材、主に使用する言語等が記載され、Webで閲覧可能である。
・学部・大学院共に、毎年、授業評価等のアンケートを実施し満足度の調査を行っている。調査結果は教員にフィードバックされるほか、次年度以降のカリキュラム改善の検討に役立てられている。
・平成27年度からクオーター制（4学期制）を導入※13している。春学期と秋学期の全授業にアクティブラーニング手法を取り入れ、学生の自主学習を促進している。

※13　TUFS クオーター制
出典：https://tufstoday.com/articles/150313-2/

・科目ナンバリングを導入し、授業のレベルを明示している。成績不振者に対する対応の申し合わせを決定し、運用している。

大学等名	東京外国語大学

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

※事後評価結果を貼付してください。

該当なし

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

大学等名	東京外国語大学

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

○スーパーグローバル大学等事業　スーパーグローバル大学創成支援（タイプＢグローバル化牽引型）「世界から日本へ、日本から世界へ」　ー人と知の循環を支えるネットワーク中核大学ー

本事業は、グローバル化と同時に多様化が進む地球社会において、本学がこれまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験をもとに、「ネットワーク中核大学」として、「多言語グローバル人材の育成」と「日本の発信力強化」、そして「他大学の国際化への支援」という3つの課題に総合的に取り組むという先導的事業である。これを実現させることで、本学がわが国の大学のグローバル化を牽引することを目指すものであり、特定の地域ではなく全世界を、また、本学のみならず日本全体のグローバル化を目指す点で、本事業と相違点がある。

○　大学の世界展開力強化事業～中南米等との大学間交流形成支援～（平成27年度～平成31年度）

日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム

「環境、資源エネルギー、食料、社会・経済開発」などの地球規模の課題を解決するために、東京外国語大学、東京農工大学及び電気通信大学の3大学が、中南米の大学と連携して行う実践型グローバル人材養成の取組である。短期・中期・長期の三つの形態で、学生の受入・派遣を実施する。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。

○　大学の世界展開力強化事業～ASEAN地域における 大学間交流の推進～（平成28年度～平成32年度）

日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア知日人材育成プログラム

経済発展と社会変化の著しい東南アジアにあって、日本研究および日本語教育研究の体制が依然として脆弱で、自立的な知日人材の養成が十分に果たせていないミャンマー・ラオス・カンボジアにおいて、現地で日本研究・日本語を教育することのできる優れたミャンマー人・ラオス人・カンボジア人の日本教育者を育成することを目的に、これら地域のトップ大学の関連学科との双方向教育を学部前半、学部後半、大学院の３段階で実施するプログラムである。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。

○　大学の世界展開力強化事業～ロシアとの大学間交流形成支援～（平成29年度～平成33年度）

日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFS日露ビジネス人材育成プログラム

本プログラムは、1）短期留学プログラム、2）長期留学プログラム、3）インターンシップ・プログラムからなり、各大学が行う「ロシア関係教育」「日本関係教育」「実学的な経済関係教育」をそれぞれ強化・高度化し、言語力、ロシア及び日本に関する教養・知識、経済についての知見、交渉力・調整力を併せ持ち、両国間の経済・文化交流を現場で支える高度な「日露ビジネス人材」を育成します。対象地域が異なり、本事業における経費とは重複しない。

（次葉へ）

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

大学等名	東京外国語大学

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

（前葉より）

○　独立行政法人日本学生支援機構平成２９年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に採択されたプログラム

1.　EU地域研究促進に資する大学間交流プログラム（双方向協定型）
2.　中東・アフリカ地域研究促進に資する大学間交流プログラム（双方向協定型）
3.　中南米地域研究促進に資する大学間交流プログラム（双方向協定型）
4.　世界諸地域と日本の交流を支えるTUFS双方向非英語圏学生交流プログラム（双方向協定型）
5.　TUFS英語圏双方向学生交流プログラム（双方向協定型）
6.　日本とラテンアメリカをつなぐ双方向学生交流プログラム（双方向協定型）
7.　言語文化学部 Freshman Abroad Program（協定派遣　短期研修・研究型）
8.　国際社会学部 Freshman Abroad Program（協定派遣　短期研修・研究型）
9.　夏学期冬学期短期海外留学プログラム（英語圏）（協定派遣　短期研修・研究型）
10.　夏学期冬学期短期海外留学プログラム（非英語圏）（協定派遣　短期研修・研究型）
11.　TUFS大学院Joint Education Program 2018（協定派遣　短期研修・研究型）
12.　スーパーグローバル大学創成支援（タイプB）プログラム（協定派遣　短期研修・研究型）
13.　大学の世界展開力強化事業（27中南米）プログラム（協定派遣　短期研修・研究型）
14.　大学の世界展開力強化事業（28ASEAN）プログラム（協定派遣　短期研修・研究型）
15.　大学の世界展開力強化事業（29ロシア）プログラム（協定派遣　短期研修・研究型）
16.　スーパーグローバル大学創成支援（タイプB）プログラム（協定受入　短期研修・研究型）
17.　大学の世界展開力強化事業（27中南米）プログラム（協定受入　短期研修・研究型）
18.　大学の世界展開力強化事業（28ASEAN）プログラム（協定受入　短期研修・研究型）
19.　大学の世界展開力強化事業（29ロシア）プログラム（協定受入　短期研修・研究型）

以上のうち、5、7、8、9、11は、在米国の協定校との交流分を含む。

○　大学教育再生加速プログラム（テーマⅤ　卒業時における質保証の取組の強化）

本事業は、言語力、専門力、行動・発信力に関し、卒業時の達成度を客観的な指標で示し、「多言語グローバル人材ディプロマ・サプリメント」として配布するものである。これは、在学中の学生に対する「多言語グローバル人材ポートフォリオ」の最終形として編集され、各自の能力を本ポートフォリオで確認することができるように整備するものである。本事業とは重複しない。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	国際基督教大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（平成29年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の平成29年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※**「平成29年度受入人数」**は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	平成29年度受入人数
1	アメリカ合衆国	66	92
2	中国	23	28
3	イギリス	16	11
4	フィリピン	11	8
5	フランス	7	3
6	韓国	6	14
7	スウェーデン	6	2
8	ネパール	5	2
9	ベトナム	4	1
10	ラオス	4	0
その他（上記10カ国以外）	（主な国名） インド、オーストラリア、カナダ等	62	48
留学生の受入人数の合計		210	209
全学生数		3023	
留学生比率		6.9%	

②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成29年度中（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	27
2	イギリス	エジンバラ大学	6
3	イギリス	リーズ大学	5
4	イギリス	サセックス大学	4
5	スウェーデン	リンネ大学	4
6	イギリス	ニューカッスル大学	4
7	アメリカ合衆国	ギルフォード大学	3
8	香港	香港大学	3
9	イギリス	ロンドン大学ロンドン校	3
10	アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大学バッファロー校	3
その他（上記10校以外）	（主な国名） フィリピン、フィンランド、リトアニア等 計 19 カ国	（主な大学名） アテネオ・デ・マニラ大学、タンペレ大学、ヴィタウス・マグヌス大学等 計 44 校	74
派遣先大学合計校数		54	
派遣人数の合計			136

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

大学等名	国際基督教大学

③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（平成29年5月1日現在）

※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。

※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。
（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
318	14	20	46	1		81	25%
うち専任教員（本務者）数	13	18	22	1		54	

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

大学等名	国際基督教大学

④取組の実績　【4ページ以内】

本学は、平成26年より「スーパーグローバル大学創成支援事業」を推進している。

この事業を実施することにより、開学以来取り組んできた日英両語による「バイリンガル・リベラルアーツ教育」を発展させ、世界に開かれた大学として、次の時代を見据えた教学プログラムを整備することで、学生が主体性を持ち国際的な場においても地域においても信頼される地球市民として人々と協働しつつ人類の平和と共存に資する存在となりうる学生を育てる。

【取組概要】
・世界に開かれた学生受入制度とそれに適した教学プログラムの整備
・語学教育プログラムの充実
・世界のリベラルアーツ大学との協働によるグローバル・リベラルアーツ教育の展開
・学修教育支援センター設立による学生・教員の統合的な支援体制の構築と充実

大学等名	国際基督教大学

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

※事後評価結果を貼付してください。

該当なし

（大学名：〇東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

大学等名	国際基督教大学

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、１事業につき３～４行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

○スーパーグローバル大学等事業　スーパーグローバル大学創成支援（タイプＢ）「信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開」

本事業では、開学以来取り組んできた日英両語による「バイリンガル・リベラルアーツ教育」を世界に開かれた「グローバル・リベラルアーツ教育」へ発展させることを目指して取り組んでいる。オンラインを活用した教育の様々な手法を取り入れたCOIL型教育を活用した本事業とは相違点がある。

（大学名：○東京外国語大学、国際基督教大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）